

## ネットワーク、ネット闘争、未来への戦い デビッド・ロンフェルト、ジョン・アキーラ

翻訳：山内康英（多摩大学情報社会学研究所）

「ネット闘争 (netwar)」とは、現在、かたちを成しつつある紛争の新しい様式であり、その主導者たちは、情報時代に即したネットワーク形式の組織、ドクトリン、戦略および技術を利用している。ネット闘争の暗い側面には、テロリストや犯罪組織が、またその明るい側面には、行動的な社会的活動家などが属している。ネット闘争の実践は理論に大きく先行しており、文明国および途上国の双方で、より多くの組織が、この様式によって各種の社会的な闘争に参加するようになっている。本章では、ネット闘争についての理論化が、ネットワークに関するアカデミックな議論、とりわけ組織論的なネットワーク分析を援用することで、どのように進展するのかをとりあげたい。実際面については、とりわけオサマ・ビン・ラディン(Osama bin Laden)のテロリスト・ネットワークによる「米国への攻撃」の後では、ワシントンを含む世界中の戦略研究者や政策担当者が、ネットワーク現象の暗い側面に注目するようになっている。他方で、国家と市民社会の諸主体が、いかにして協働するのかという戦略の形成を通じて、ネットワーク現象の明るい側面をとらえようとする作業は、まだ緒に就いたばかりである。なお、本稿は RAND から 2001 年にわれわれが出版した『ネットワークとネット闘争：未来のテロ、犯罪および軍事組織(*Networks and Netwars: The Future of Terror, Crime, and Militancy*)』の第 10 章を改訂し、日本語訳のための最終節（エピローグ—継続する「未来への戦い」）を加えたものである。本書への採録を許可された RAND 研究所に御礼申し上げたい。

未来への闘争は日々の新聞の見出しに現れている。この闘争は、主要国の軍隊の間の戦いでもなければ、巨大で高価な戦車、航空機、あるいは艦艇部隊によるものでもない。その戦闘員たちは、オサマ・ビン・ラディンの率いるアル・カイダのような暴力的なテロリストのネットワーク、コロンビアやメキシコの麻薬カルテル、あるいは「シアトルの戦い」で暴れ回ったブラック・ブロックのような戦闘的無政府主義者から成っているのである。それ以外の主導者たち、——米国の社会的な利益に貢献する

場合も多い——は、ネットワーク化された市民社会の活動家たちで、彼らは世界中で民主主義と人権のために戦っている。

「シアトルの戦い」から「米国への攻撃」にいたるまで、このようなネットワークが扱いにくいことは実証済みである。いくつかのネットワークは実際に勝利を収めている。このようなネットワークに共通しているのは、小規模の分散したユニットとして運用しており、それがどこにでも、またいつでも素早く展開できる、ということである。またすべてが情報時代に適合したネットワーク形式の組織、ドクトリン、戦略および技術を採用している。彼らは、どのようにして群集（swarm）し、分散するのか、浸透し、妨害するのか、また同じく待避し、迂回するのかを知悉している。彼らの使う戦術としては、思想をめぐる闘争から、サボタージュまで幅広い。そして多くの戦術がインターネットを利用している。

現在までのところ、この新しい紛争の様相を見る限り、ネットワークの側が優勢である。階層的な性格をもつ国家は、ネットワーク化の方向に自らを変革することを学ぶ必要がある。さもなければ、よりいっそう迫り来る市民社会の、あるいは非-市民社会のネットワークとの容易ならざる闘争に直面することになるであろう。このようなネットワーク化は、現在の情報革命によって可能になり、また駆り立てられているのである。

## 1. ネットワーク型組織の普及と拡大

われわれの分析の根底にある長期的な変化の趨勢とは、情報革命がネットワーク型の組織の興隆を指向している、ということである。ネットワークは、次世代の主要な組織の形態となるように見える。これは組織の形態として、部族型（tribes）、階層型（hierarchies）および市場型（markets）という長期的な推移に続くものであり、ネットワーク型組織が次第にその本領を発揮するにつれて、諸社会の在り方を再定義するとともに、その内部の対立と協調の図式を変えていくであろう。

ネットワークの隆盛とは、権力が非国家主体（nonstate actors）に移っていくということである。その理由は、非国家諸主体が、伝統的な階層的な国家諸主体よりも、容易に多様な組織間のネットワークとくに「全チャンネル」ネットワークと呼ばれる全

てのノード（結節点）が他の全てのノードに結合しているもの—に広がる形で組織化するからである。この変化によって、闘争は、次第に「階層型」ではなく、「ネットワーク型」によって行われることになるであろう。同時に、ネットワーク型の組織原理を習得した集団は、誰でも優勢に立つことができるようになる。

### 1-1 ネットワークの良い変化

ネットワークの隆盛は、多くの変化を良い方向として社会にもたらしている。その結果、たとえば「電子民主主義」「ネットワーク企業」「グローバルな市民社会」、さらには「ネットワークを中心とする戦争形態」に関する論評といったように、社会の特定の領域を変革しようとする主張が声高になっている。（注1）その他の効果として可能性のあるのは、社会全体の変革を予想するより広範なものである。このような論者は、「ネットワーク社会」「ネットワーク時代」の到来を予言し、さらに「ネットワークとしての国家」の再定義を予想している。（注2）グローバリゼーションに関する研究者の主要な議論は、グローバルなネットワークの拡張と、ローカルなレベルでのネットワークとの相互接続性に関するものである。（注3）多くの著作は、理論や予想的なものであるが、とくにビジネスに関するものは通常、きわめて実践的であり、どのような種類のネットワーク構造やプロセスが、上手く機能するか、また機能しないのか、という点に焦点を当てている。（注4）

グランド・セオリーのレベルでは、「存在の偉大な連鎖」あるいは「連続的な階層構造の入れ子細工」として世の中を見る旧来の考え方は、ネットワークを世の中全般の理解の鍵とする新しい世界観に席を譲りつつある。理論家たちは、階層型もしくはネットワーク型—この場合は市場型というべきであるが—が、人類の一番良いネットワークの形式であるという議論をしがちであって、そこでは実質的に、どちらか一方のデザインが、すべての社会的な秩序を裏付けることになる。たとえば社会科学の領域では、一般システム理論（Bertalanffy, 1968 など）や、社会的複雑性（Simon, 1969）などに関する 1960 年代の主要な業績は、世の中の多くの領域における階層性の役割を重要視する立場をとっていた。しかし 1970 年代以降、とりわけ 1990 年代になって、ネットワークの諸形態が決定的に重要なデザインだという考え方が前面に出るようになった。このようにして『ほとんどの現実のシステムは階層とネットワークの混合である』（Pagels, 1989, p51、La Porte, 1975 も参照）、『世の中の網の目はネットワーク

の中のネットワークから成っているのもであって、階層の中の階層からなっているのではない』(Capra, 1996, p.35、Kelly, 1994 も参照)といった記述が現れるようになった。このような結果、複雑なネットワークに関する非常に多くの研究が進行しており、『長期的に見れば、われわれが、神経生物学、ゲノム科学、生態学、金融あるいはワールド・ワイド・ウェブといった領域から溢れ出すデータを解釈しようと奮闘するうちに、ネットワーク的な思考は、科学の全領域において必須のものになるであろう。』(Strogatz, 2001, p.275)

### 1-2 ネットワークの暗い側面

多くの人々は、「よい人たち」が新しい形の組織の隆盛を導いており、「正しいこと」を行って、社会的地歩をより拡大することを期待しているだろう。しかしながら歴史を見れば、このような結びつきは正しくない。新しい組織形態の最新部分の利用は、策略、搾取、支配のために新しい方法の優位性を利用しようとする造反分子、悪党、賢明な便宜主義者などの間に見られた。たとえば何世紀も以前になるが、結果的には、伝統的評議会制の部族的な組織形態を代替することになった階層的な組織形態の興隆に際して、いくつかの地域では、軍事的征服を志向する好戦的な領主や、階層毎に組織された暴力的な秘密結社の積極的な参加があったのは事実である。これは階層的な組織形態が、国家、帝国、職業的な行政官僚システムなどの制度化を通じて成熟するはるかに以前のことであった。同様に、たかだか数世紀前のことであるが、市場的組織形態の初期の普及過程にあたっては、冒険的な事業や売り上げに対する国家の統制を免れようとした高利貸し、海賊、密輸業者、独占的事業者などの簇生をともなったのであった。(注5)

このようなあり方が社会の通例であれば、ネットワークの時代になぜ、このパターンが踏襲されないことがあるのだろうか。新しいネットワーク的組織形態の興隆にあたっては、社会の表の面と裏の面との微妙で、かつ弁証法的な交錯があるように見える。社会の明るい側面で活動する諸組織は、社会の既存の組織形態に埋め込まれ、また拘束されているために、新しい形態の革新者や受容者となるには困難をともなうかもしれない。対照的に対応の素早い悪党たちは、最新技術をより容易に、また自由に採用できる立場にある。最終的には、このような社会の裏の面での動きに対応するなかで、社会の表の側面での組織の改革が促進されることになるのかもしれない。

ネットワークの形態とその技術の普及は、明らかにある種のリスクや危険性をはらんでいる。それは自由とプライバシーに対する脅威を引き起こす形で利用されるかもしれない。監視、傍受、追跡などに関する新しい手法が開発されている。そして「エシェロン」「セマンティック・フォレスト」「カーニボー」などといった諜報システムに対する社会的な憤激は、今後、長期間にわたる懸念を明らかにするものである。電力、電気通信、運輸といった重要な国家インフラだけでなく、金融や社会保障に関する商業用のデータベースと情報システムは、コンピュータハッカーやサイバーテロリストに対して脆弱なままになっている。さらにこれに加えて、情報を持つ者と持たない者の「デジタル・デバイド」の拡大は、新しい社会的不平等を予想させるものである。このような事態は、全般的に世界の民主主義に一種の緊張関係をもたらすものである。さらに悪いことには、情報時代の独裁者が登場して、政治的統制を目的として新しい技術を巧みに利用するという可能性が生じている。(注6)

### 1-3 ネット闘争の登場

1992年(注7)のことであるが、軍事的紛争の新しい様式に関するネットワークの興隆とサイバー戦争について最初の考察(Arquilla and Ronfeldt, 1993)をまとめているときに、われわれは、より非軍事的で低強度、かつ紛争のスペクトラムの、より社会的な側にある情報時代の紛争に関する概念を並行的に提示しておくのが良いであろうと考えた。このためにわれわれの作り出した概念が「ネット闘争(netwar)」(Arquilla and Ronfeldt, 1993, 1996)である。これは情報革命にとってネットワーク形式の組織、ドクトリンおよび戦略が好適であるという確信に沿ったものであった。

より正確に言えば、「ネット闘争」とは、しだいに顕在化しつつある社会レベルでの紛争(と犯罪)の様式であって、従来型の軍事的な戦争には至らないもののうち、参加者がネットワーク形式の組織や関連したドクトリン、戦術および情報時代に適合した技術を利用するものを指している。ネット戦争の主導者は、分散した組織、小集団および個人からなるもので、相互に連絡、調整して、しばしば中央からの指揮を受けずに相互にネットワークした状態で作戦を実施する。この点でネット闘争は、たとえば中央集権的な運動を組織したレーニン主義者のような過去の闘争とは、その様式が異なっている。このような過去の闘争では、その主導者たちは、フォーマルで規模の大きな、また自立型で階層的な組織、教義、戦術を選好したのである。具体的な例

をあげれば、ネット闘争は、カストロ主義者 (Fidelistas) というよりはザパテイスタ、パレスチナ解放戦線 (PLO) というよりはハマス、クー・クラックス・クランというよりはクリスチャン・パトリオット運動、シシリア・マフィアのコーザ・ノストラというよりはアジアの三合会に適合的なモデルである。(注 8)

ネット闘争という言葉は、今後 10 年間を考えると、ネットワークを基盤にした紛争や犯罪が主要な現象になるであろうという予測に焦点を当てるためのものである。紛争のスペクトラムの全般にわたって、様々な主体が、すでにこの方向に動きだしている。具体的には、われわれにも馴染みの敵対者が、ネットワーク型デザインの優越性を取り入れる形で、その構造や戦略を変化させている。すなわち、多国籍テロリスト集団、大量破壊兵器 (WMD) の拡散を闇市場で行う者、ドラッグやその他の犯罪シンジケート、原理主義者や人種的國家主義者の運動、知的財産権の海賊版作成者たち、あるいは移民と避難民の密輸送者などである。また米国や、その他の都市部の暴力団、農村地帯のミリティア、あるいは闘争的なシングル・イシューの政治集団が、ネット闘争的な属性を持つようになってきている。ネット闘争のスペクトラムは、さらに、新しい世代の社会的革命家、過激派、活動家を含むようになってきているが、彼らは情報時代のイデオロギーを発展させるようになっており、その中では、アイデンティティや忠誠心の対象が、国民國家から超國家的なレベルでの「グローバルな市民社会」に移っている。新しい種類の主体、具体的には無政府主義的でニヒリスティックなコンピュータハッカーや「サイボター (cyboteurs: サボタージュをする人 (saboteur) とサイバー (cyber) を掛けた言葉/訳者)」の諸集団も、またネット闘争に参加するようになるかもしれない。

ほとんどではないにしても、多くのネット闘争の参加者が、非國家的あるいは無國籍的になるであろう。あるものは、國家の代理人 (エージェント) となるかもしれないが、また別のものは、國家を彼らの代理人にしようとするだろう。同様に、ネット闘争の参加者の関心の対象は、國家内部のものである場合と、國家や民族を越えたものである場合がある。奇妙な混成物と共生状態があり得るであろう。具体的に言えば、テロリストや犯罪集団が、米国や、その他の国々の利益を脅かす一方で、ミャンマーやメキシコの NGO といった別の集団はそうではない、ということである。ニューヨークに本拠地を置くジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists: CPJ) などの活動は、時としてネット闘争の戦略や戦術を採るが、民主化に有益に働いていると言えよう。実際のところ、多くの戦闘的な、しかしほとんどの場合は平和的な社

会的なネット闘争は、権威主義的な政権に対する民主主義的な反対者や、あるいは政府、企業の危険な施策に反対する抗議集団の活動から生じているのである。したがってその思想が、一見、米国の特定の利益や政策に背馳しているように見える場合でも、その参加者の多くは、社会をよりよい方向に向ける変化の担い手になるかもしれないのである。最後に付言すれば、ネット闘争の関係者の中には、破壊を目的とするものもいるが、多くの場合には、主に現下の状況を一端、中断させて、その方向を変えることを目的としている。(注9) しかしまたここでも、多くのバリエーションが可能である。言うまでもなく2001年9月のニューヨークとワシントンD.C.へのテロ攻撃は、物理的な破壊と経済的な途絶を目的とするものであった。

言い換えればネット闘争は、相反する価値や態度を持つ紛争の様式だということになる。つまりそれは二元的な性格を持っているのである。将来にわたって、ネット闘争の暗黒面にとまなう反ユートピア的な傾向が大勢を占めるとは考えられないが、そのような活動は、明るい側面の諸勢力と激しく競合することになるであろう。

このようにネット闘争の主導者たちのスペクトラムの全体は、最初、きわめて広範で奇妙に見える。他方で、すべてのバリエーションに通底する次のような基本的なパターンが認められる。つまり、ネットワーク形式の組織、ドクトリン、戦略および情報時代に適合した技術の利用である。

このようなネット闘争が、一時の流行で終わるとは考えられない。情報革命が、世界全体で発展し、また深化するなかで、ネット闘争の事例は、紛争と犯罪のスペクトラムのうえを複雑に結び付けるものになるであろう。(注10) さまざまな集団の洗練度や手持ちの技術についても同様である。現在のところネット闘争の隆盛は、世界システムが混乱の中で近代からの移行期にあるということから生じているのである。ここでいう近代のクライマックスは、冷戦の終焉によって到来し、来るべき次の時代については未だ適切に名付けられていない。そしてネット闘争は、諸所のネットワークへの依存性と、グローバルで多国籍的な結合性の急激な増加によって可能になったものであるが、同時に、これとは別の意味での結合性の増加とも関係している。それは、「アウトサイダー」と「インサイダー」が相互にアクセスできる、またインサイダーであっても、その組織や社会セクターから身を隠すことができる、という状況である。(注11) これらはネット闘争が一過性の現象ではあり得ない、ということを示している。つまりそれは、新しい時代の継続的な一側面となるであろう。

## 2. ネットワーク型組織の普及と拡大

ネット闘争はネットワークのダイナミクスに依存している。(注 12) それでは「ネットワーク」という言葉の意味するものは何だろうか。ネットワークに関する議論は急速に増えており、3 種類の用法が実際に用いられているが、明確な区別はこれまでなされていなかった。一つの用法は、コミュニケーションの網や回路である。この用法ではネットワーキングは技術的事象であり、ある関係者の集合（たとえば軍の特定のユニット）を網や回路の形にしたがって配置すればネットワークになる。これは限定的な用法であり、その陥穽についてわれわれは以前の研究で取り上げているので、これ以上ここでは触れない。

次の2つの用法では、この用語は「社会的ネットワーク」もしくは「組織的ネットワーク」（あるいは両者の折衷）を意味している。社会的および組織的ネットワークは、やや異なる有機体的組織を指している。以下ではこの点について考察するが、それは両者の区別が理論および実践面から重要であり、またネット闘争のダイナミクスについて、どのように考えればよいのかに影響するからである。ネットワーク分析の研究分野では、これまで社会的ネットワーク分析が主流を占めているが、ネット闘争の性質を理解するにあたっては組織的ネットワーク分析がより有用になるであろう。

われわれの主張によれば、ネット闘争（およびその対抗手段、つまりネット闘争事案対策 (counternetwar)）とは、一義的には組織的な活動力であり、しかし同時に、これがうまく働くためには適切な社会的、技術的な活動力を必要としている。このような主張の根底にある「ネットワーク」の意味を明確にし、政策決定者や戦略理論家のために、より良い分析手法を策定するためには、多くの検討作業が残っている。社会的および組織的な分析という両学派は異なる分析の傾向をもっており、それぞれの手法で、この検討作業に貢献することができるであろう。

### 2-1 社会的ネットワーク分析

社会的ネットワーク分析（注 13）は重要な学問領域であり、比較的少数の文化人類



学者、社会学者および組織論の研究者が取り組んでいる。この学派は、ここ数十年にわたって影響力を強めている。この学派の一般的観点を要約すれば——*Networks and Organizations*, Nohria and Eccles(eds.),1992, *Social Structures: A Network Approach*, Wellman and Berkowitz, 1997, *Social Network Analysis*, Wesserman and Faust,1994, *International Network for Social Network Analysis* (<http://www.heinz.cmu.edu/project/INSNA>) ——社会的組織をふくむすべての社会関係はネットワークとして分析することができるし、またすべきだ、ということになる。すなわち、それは諸主体（ノード）と結合（リンク）の集合であって、その関係にはあるパターン化された構造がある。（注 14）

社会的ネットワーク分析の近代的なルーツは、ソシオグラムや有向グラフの開発によって特定のコンテキストでの諸主体の結び付きをチャート化しようとした数十年前の研究に遡ることができる。このようなチャート化された諸主体の結び付きが、しだいにネットワークとして理解されるようになったのである。その後、組織集合と当時、名付けられていたものを対象としていた社会心理学と組織社会学の研究に沿った社会的ネットワーク分析の研究者たちは、ネットワークがいくつかの基本形（すなわちトポロジー）とともに出現するということに着目するようになった。このなかには以下のようなものがある。まず連鎖型、あるいはライン・ネットワークでは、参加者は一列に並んで結合し、情報伝達の流れはすぐ隣の主体を経由しなければならない。次にハブ型、あるいは星形もしくは車軸型ネットワークでは、参加者は中央の結節点と連結しており、相互にコミュニケーションするためにはこれを経由しなければならない。全チャンネル型、あるいは総結合型もしくは総行列ネットワークでは、全員が他の全員に繋がっており、またコミュニケーションすることができる。（Evans, 1972）（注 15）また、このほかの形を識別することも可能である。（すなわち、格子型、中心／周辺型ネットワーク、派閥型ネットワークなどである。（注 16））また、基本形の組み合わせや混合型も認識されており、たとえば無数のノードがさまざまな方法で結合しながら不規則に広がっていくようなネットワークは、しばしば「蜘蛛の巣型」ネットワークと呼ばれている。これに加えて特定のネットワーク自体は、これを取り囲むネットワークに埋め込まれているかもしれない。しかしながら通常社会的ネットワーク分析は、データの収集によって記述しようとするため、このようなタイポロジーに踏み込むことは希である。

社会的ネットワーク分析の古典的な研究としては、学校の生徒の友人関係に見られ

る一種の派閥関係、企業間の役員会の相互のメンバーシップ、個人的な結び付きに依存する求職や職業の移動性のパターン、ビジネスを行う企業間のパートナーシップ、あるいは世界経済と政治システムの構造などがある。社会的ネットワーク分析の観点から原始的な部族、階層的な官僚制度あるいは市場システムを研究する場合には、研究者はその根底にあるフォーマルもしくはインフォーマルなネットワークを調査し、社会的な組織やシステムがそのように働く際の役割を強調することになる。(Granovetter, 1985)

この見方によれば、権力や影響力は個人の属性（資源、態度、行動）などよりも、その個人の間人関係、すなわちその人のネットワークにおける位置と特性に依存することになる。したがって個人というよりは、その個人が埋め込まれているネットワークが「分析の単位」となる。この点では複雑性理論の研究者と同じように、社会的ネットワーク理論の分析者は、ネットワークをシステムの総体としてとらえており、したがって各部分の単なる総和とは異なる、それ以上のものだとみなしている。研究の中心的な対象は、どのようにして各部分の特質が、そのネットワークの相互作用によって定義されるのか、また、いかにしてネットワークがその中にある個人に対して機会や制約を創出するのか、ということである。

多くの社会的ネットワーク理論の研究者は位置の重要性を強調している。具体的には主体の権力や地位が、そのネットワークの「中心性 (centrality)」から生じているのか、あるいはその人が「構造的な連結口 (structural hole)」(注 17) (隣接した異なるネットワーク集団の関係者に通路や橋渡しを提供することのできる「非-冗長的な」立場) に位置することによって、より大きな自律性や潜在的権力を保持するのか、といったことである。他の分析は関係者の間のリンクの重要性を強調する。つまりその結合は強いものなのか (緊密な連結)、弱いものなのか (緩やかな連結)、またこれがネットワークの内部や周辺で生起する出来事についての情報の入手や対応にどのような相違を作り出すのか、ということである。(注 18) また別の問題関心として、ネットワークの相対的な「結合度」、ネットワーク内の流れや交換を特徴づける「互酬性 (reciprocity)」や「相互性 (mutuality)」の程度といったものがある。

このように社会的ネットワーク分析にとって、個人に関する興味関心の中心は、「人的資産 (ヒューマン・キャピタル)」(個人的な諸特性) ではなく「社会的資産 (ソーシャル・キャピタル)」(間-人間的あるいは関係的な諸特性) だということになる。社会的ネットワークはソーシャル・キャピタルの上に構築される、とは良く言われる

ところである。とくにビジネス・パートナーシップの関係者などが好むネットワークの多くは、相互の尊敬や信頼度の高いところで成長する。しかし他方で、これとは異なる麻薬や売春といった違法な社会的なネットワークで、このような尊敬や信頼が必要だというわけではない。

社会的ネットワーク分析は複雑な手法を用いる上に、数学的モデリングとビジュアライゼーションの手法に重点を置くことが多い。(注 19) また効率性や効果に関する計量化を行うことはあるものの、その分析は一般的にいて、ある種類のネットワーク構造が、ビジネス連携や社会活動のためには他のものより良い、といった意味で規範的もしくは指示的なものではない。さらにこのような分析は、ネットワークが組織の特定の形式であって現在普及しつつあるといった観察に基づいた進化論的なものではない。多くの社会的ネットワーク分析にとって、ネットワークがすべての形式の母型であり、世界とはネットワークのネットワークに他ならないからである。

## 2-2 組織的ネットワーク分析

組織的ネットワークという術語の利用例は現在のところ少ない(注 20) が、この分析ではネットワークという観点を組織の形式を研究するために用いており、その際に社会的ネットワーク分析が発展させた手法や計量化を用いる。しかしそのアプローチは大きく異なっている。その理由は分析者が、ネットワークを組織の特定の形式であり、しかもこれが情報通信の発達によって大きな社会的趨勢を獲得しつつあると考えているからである。さらにこの学派に属する研究者の多くは、組織のネットワーク形式は、他の形式(たとえば階層型形式)に比べて、柔軟性、適応性、反応の速度などの観点から優位に立っていると考えている。社会的ネットワーク分析の立場からすれば、何らかの結合を持つノード(主体)の集合は、ほとんどすべてネットワークだということになる。組織的ネットワーク分析からすれば、このような見方は十分ではない。たとえば特定のネットワークに参加していることを、関係者がどの程度認識しているのか、またネットワークとして運営することに関与しているのか、ということの問題にするからである。

組織的ネットワーク分析は、主として組織社会学、経済社会学および経営学の文献に現れている。ネットワーク的な組織デザインの出現について最初に言及したのは誰かについては意見が分かれている。しかしほとんどの記述は、初期のビジネス向けの

分析 (Burns and Stalker, 1961) が、「機械的 (階層的、官僚的)」な経営システムと「有機的 (ネットワーク的、ただし依然として階層分化したもの)」な経営システムの区別を行ったという点で一致している。有機的な形態は、急速な条件の変化や予測できない状況により適合している。その理由は、それが『垂直的というよりは水平的な情報伝達の方向性』に沿ったかたちの『命令、権威およびコミュニケーションのネットワーク構造』を持っているからである。(Burns and Stalker, 1961, p.121)

しかしながら、その他の組織のネットワーク形態に注目した多くの洞察を含んだ研究にもかかわらず (たとえば Perrow, 1979、Miles and Snow, 1986)、一群の考え方が収斂し始めるにはかなりの時間が必要だった。とりわけ大きな影響力をもった以下の論文 (Powell, 1990) では、インフォーマルな社会的ネットワークの議論を越えるかたちで、とくにビジネスの世界では、フォーマルな組織的ネットワークが、他とは異なるデザインとして勢力を拡大しつつあり、これは経済的な取引費用に関する研究者や、組織論的な経済学者および経済社会学者が通説として強調してきたような、「階層およびマーケット」とは区別すべきだと議論していた。

『従来の市場 - 階層の連続性では、ネットワーク型の組織の考え方を正當に位置づけることができない。このような配置は、市場における取引でも階層的なガバナンスの構造でもなく、それらとは異なる交換の様式であり、独自のロジックを持ったネットワークである。』 (Powell, 1990, 296、p.301)

しかしながらこのような新しい考え方は、主として経済的組織と企業競争に対する革新的アプローチに注目するにとどまっていた。(注 21) これに加えて、何がネットワーク形式の組織であり、またそうではないのか、に関する定義上の問題が (現時点と同じく) 残っていた。またしばしば、ビジネスの世界にとっては適切な定義でも、それを他の文脈たとえばネットワーク的な社会運動に適用することができなかった。

1990 年代の初頭から、ネットワークに関する文献は急速に増えるようになった。しかしながら社会的および組織的な分析法の区別はアカデミックな議論のままだった。この両者を橋渡ししようとする主要な研究 (Nohria and Eccles, 1992) では、『「ネットワーク」が組織のある諸特性を意味しているのか、あるいは組織の特定の形式に言及

しているのか』(同書、p.vii)に着目している。しかし同書では、この問題提起は未解決のままに残されている。同書の最初のところで一人の著者は、形式に関する観点は概ね議論のためのものだと述べているが、最後のところで両著者は、ビジネス戦略が新しい形式として発展し、また応用されつつあることを考えれば、アカデミックな議論は二義的な重要性しか持たない、と結論している。(注 22) これに対してネットワークを組織の固有の形式と考える何人かの研究者の分析 (DeSancits and Fulk, 1999) では、この現象と情報通信技術の発展との関係を明確にするために、どのような作業が残っているのかという点に言及して終わっている。それによれば主要な作業は、より良いタイポロジーを創案することである。なぜなら組織形態の研究は、依然として『市場対階層もしくは官僚的対脱-官僚的といった二分法的概念に支配されがちだからである。』(同書、p.498)

さらに後年になって、ネットワークをどう考えるのかという、この未解決の議論は、社会が全体としてどのような方向に向かっているのかについての主要な著作と関連することになった。たとえば『「大崩壊」の時代』(1999)を見てもフランシス・フクヤマ(Francis Fukuyama)は、ネットワークを新しく興隆しつつある組織の特定の形式だとは考えていない。

『もし、われわれが、ネットワークをフォーマルな組織のタイプではなく、**社会的資本**として理解するならば、ネットワークの本当の経済的機能は何なのかについて、より良い洞察を得ることができるであろう。この考え方によれば、ネットワークとは、信頼の道徳的な関係である。ネットワークとは、通常の世界での取引に必要なそれを越える、**インフォーマルな規範や価値を共有する個人的な行為者の集団**である。ここで定義した規範や価値とは、二人の友人の間での互酬 (reciprocity) といった単純な規範から、組織宗教が創出した複雑な価値のシステムまでを含み得るものである。』(Fukuyama, 1999, p.199、強調箇所は原著)

これはマニユエル・カステル(Manuel Castelles)が『ネットワーク社会の興隆』(*The Information age: Economy, Society and Culture. Volume I: The Rise of the Newwork Society*, 1996)で提起した見方とは異なっている。カステルは、フクヤマとほぼ同じ観点からネットワークや、その他の組織の形態のパフォーマンスに、規範や価値が重要な役

割を果たすことを認めている。他方でカステルの重要な指摘は、ネットワークが組織の固有の形式として広がりつつあり、また優勢になりつつある、ということである。

『このように人間の活動の諸領域と経験を横断するかたちで現在、明らかになりつつある社会構造を概観するとき、一つの驚くような結論に到達することになる。すなわち歴史的な傾向として、情報時代の主要な機能と諸プロセスが、よりネットワークを中心として組織化されるようになってきている、ということである。ネットワークはわれわれの諸社会の新しい社会的形態学を構成するようになってきている。言うまでもなく社会的組織としてのネットワーキング的形態は他の歴史的時期や場所にも存在していた。しかしながら情報技術の新しいパラダイムが、その全社会構造を貫徹した全般的展開の物質的基盤を提供することになったのである。』(Castells, 1996, p.449)

フクヤマの観点は、主として社会的ネットワークの分析アプローチを、またカステルのそれは、組織的アプローチを意味していることになる。そしてカステルの方が情報革命の影響と結びついている。われわれの観点は決定的に後者の学派に属している。(Arquilla and Ronfeldt, 1996, 2000, Ronfeldt, 1992, 1996) しかしながらここで重要なのは、われわれの議論がどちらに属しているのかということではない。重要な論点とは、このような議論が依然として決着していない、それどころか今後何年にもわたって継続するであろう、ということである。他方で、ネット闘争が焦眉の問題である場合には一たとえば敵対者がどの程度、ネット闘争の関係者であるのか、また無いのか、あるいは特定の戦術や戦略に、どの程度規定されているのか—分析者としては、社会的アプローチと同じように組織的アプローチに傾斜することになるであろう。この場合には（ここでいうネットワークの参加主体が個人である場合にも）組織的なデザインが決定的な要素となる。

このような背景を前提として、社会運動における組織的ネットワークのいっそう拡大する役割を研究していた文化人類学者、社会学者、政治学者などによってネットワーク分析が進捗することになった。他方で、このような研究者の「ネットワーク」についての定義は、必ずしも先行する研究と比べて優れているわけではない。たとえば、多国籍のアドボカシー運動に関する先駆的研究 (Keck and Sikkink, 1998) では、ネットワークをやや曖昧に、『組織の諸形態であって自発性、相互性および情報伝達と交

換の水平的なパターンによって特徴づけられる』(同書 p.8) と定義している。他方で、この著者達の議論は、全体として、効果的な社会運動—およびネット闘争の参加者—が必要とする組織、ドクトリン、技術および社会的ダイナミクスに関するものになっている。

このような方針を明確にした著作として、社会学者のガーラックと文化人類学者のハインによる先行研究がある。この研究では、1960年代の米国の社会運動を「仕切られた、多中心的な、思想的に統合したネットワーク (segmented, polycentric, ideologically integrated networks: SPINs)」と名付けている。ガーラック (Gerlach and Hine, 1970 に依拠した Gerlach, 1987) によれば、

『私が仕切られたという意味は、多くの異なる集団からなる細胞的ということである。(中略) また、多中心的な、というのは多くの異なる主導者や方向性の中心があるということの意味する。(中略)さらにネットワークされたというのは、そのような仕切りや主導者達が、多様な構造的、人的および思想的結合によって、網状システムやネットワークに統合されている、ということである。このようなネットワークは通常、その縁辺が無く、常に拡大し続ける。(中略)その頭字語 (SPIN) は、この組織が流動的で、ダイナミックで、自ら拡大しつつあり、また社会のメインストリームからスピアウトするものであることを示すであろう。』

ほとんどの社会的および組織的ネットワークの研究者は、ガーラックとハインによる SPIN の概念を看過しているが、この SPIN 概念は、ネット闘争の理論と実践を理解する上できわめて適切であり、実際のところネット闘争のデザインの原型は SPIN と重なっているのである。ガーラック (Gerlach, 1999) 自身は、主として米国の環境などの社会運動に焦点を当てているが、SPIN 概念は世界各国のテロリスト、犯罪、人種的民族主義者および原理主義者の多様なネットワークの拡大にともなうダイナミクスを説明するものである。

最後に、自然科学と社会科学における複雑系の理論家たちは、自然界と人間界のすべてのシステムを横断する「複雑性のアーキテクチャ」を説明するための共通の原理を解明することに関心を持っているが、現在では生物、エコロジー、および社会現象

の中で、ネットワークが組織化の原理となっているシステムの構造とダイナミクスを探求するようになっている。(たとえば Storgatz, 2001) 複雑性の理論家が発見した多くの規則正しいパターンの中で、ここでは以下について言及することがとりわけ適切であるように見える。すなわち、このような多くのシステムでは、少数の高度に結合したノードがハブとなり、これに数多くの接続性の少ないノードが伴っている。これは枢要なハブが妨害もしくは破壊される以外は、システムの衝撃に抵抗性の強いパターンであることが示されている。(注 23) このパターンは明らかに良く構成されたマルチ・ハブの「蜘蛛の巣型」ネットワーク、あるいは一群の相互に結合した中心／周辺型ネットワークに類似している。また、これは一つ、あるいは複数の関係者をキー・ハブに置き、その周辺にハブに直接接続する形で多数の参加者を、相互の接続の程度を下げ配置するというパターンの一つであり、そこではすべての参加者を横断する全チャンネル的で頻繁な情報共有が生じている。これは社会的なネット闘争の例としては、「シアトルの戦い」やメキシコのザパティスタ運動に見られるものである。またこれはいくつかの拡大しつつあるテロリストや犯罪ネットワークを特徴づけるものであるかもしれない。

### 3. 組織の他にネットワークを効率的にするものは何か？

それではネットワークを一体化するものは何だろうか。(注 24) また、ネットワークを効率的に機能させるものは何だろうか。このような疑問に対する答えは、これまで強調してきた組織的な側面を超えるものを含んでいる。ネットワーク形式の組織を分析するための標準的な方法論は存在しないが、理論的研究およびネット闘争の参加者の実践例から、われわれが導出したところによれば、このようなネットワークのデザインやパフォーマンスは、次のような五つのレベルの分析を通じて明らかになるものに依拠している。そしてこれは実践活動の5つのレベルにもなっている。

- 組織のレベル：組織のデザイン
- 物語のレベル：そこで語られるストーリー
- ドクトリンのレベル：協働のための戦術と方法



- ・ 技術のレベル：使用する情報システム
- ・ 社会的なレベル：忠誠心や信頼を確保する人間的紐帯

ネットワークの強さについて言えば、おそらくとりわけ全チャンネル型デザインのネットワークの強さは、この5つのレベル全部が機能しているのか否かによるであろう。もっとも強力なネットワークとは、組織的デザインが成功を収めたストーリーとよく定義されたドクトリンに支えられており、また、これらすべてが先進的な情報通信システムの上に展開しており、かつ基底としての強い個人的、社会的紐帯によって支えられているということになるであろう。各レベルおよび全体としてのデザインは適当な冗長性と非 - 画一性によって便益を受けるであろう。また各レベルの諸特性は、他のレベルに影響すると考えられる。

これらは架空のアカデミックな問題ではない。ネットワークの「適切な」形態を達成することは、階層的な、あるいは市場の適切な形態を獲得するのと同じように微妙な手腕を必要とする事業である。新しいネットワークを組織しようとする、あるいは既存のものを変革しようとする実践家にとって、さまざまな選択肢を考慮するのが有効である。そのような考量の中で、上記のような組織的、物語的、教義的、技術的および社会的な諸レベルがうまくデザインされており、かつ良く統合されているかどうかはきわめて重要である。

以上は、スペクトラムの全側面でのネット闘争とネット闘争事案対策の参加者にとって妥当な分析である。われわれの議論は、NGO 活動家を中心とした社会的ネット闘争の参加者の具体例に基づいている。その理由は当然ながら、彼らがテロリスト、犯罪者あるいはその他の暴力的で非公然の諸主体にくらべて、より率直で自分を表現しようとするからである。

以下の諸レベルに関する分析は、よりいっそうの洗練を必要としている。われわれの目的は、一般の人々に、ここでの用語や観点から出発して考えるように求めることであり、言うまでもなく、ここで最終的な方法論の指針を提供していると考えているわけではない。

### 3 - 1 組織のレベル

関係者、あるいは関係者の集合は、どの程度、ネットワークとして組織されているのだろうか。また、そのネットワークは、どのように見えるのだろうか。これが関係者、あるいは関係者の集合が、どの程度、ネット闘争のためにデザインされているのかを評価する場合のもっとも表層の出発点となる問いである。

テロリストや犯罪者、社会的活動家を分析した最近の多くの著書で、そのようなグループはネットワークとして組織されている、と述べている。しかし分析者は、このように単純化して終わるのではなく、より多くのことを特定化すべきである。このレベルでの評価としては、どのようなネットワークのデザインが使われているのか、メンバーはどの程度、自律的に活動しているのか、リーダーシップはどこに存在するのか、あるいは分散しているのか、階層的なダイナミクスがネットワークのダイナミクスとどのように融合しているのか、といったことが重要になる。

すでに述べたようにネットワークは、3つの主要な基本形として現れる。すなわち、連鎖型、ハブ型、そして全チャンネル型である。さらに複雑な組み合わせとハイブリッドが存在するが、それはたとえばきわめて多数のノードとリンクからなる「蜘蛛の巣型」、中枢／周辺型、派閥型ネットワークなどである。また、ネットワークと階層のハイブリッドというべきデザインも存在する。多くの場合に重要なのは、諸ネットワーク間に存在する「構造的な開口部」と「架橋」の様相や、「スモールワールド・ネットワーク」(注 26)として記述されたような、遠距離の参加者が2〜3 ホップで接触できる「ショートカット」の存在なのかもしれない。ヘンリー・ミンズバーグ (Mintzberg, 1981) によれば、ショートカットは、ディシプリンを異にする諸チームの間で「相互調整」の動きが起こったときに促進される場合が多い。ミンズバーグは、企業組織のコンテキストの中で「調整現象」が、『ラインやスタッフといった多くの職制の区別を突き崩す』と述べている。(同書、p.5)

政策決定者や戦略家のために処方箋を書くネット闘争の分析者は、ネットワーク構造の詳細を特定して描写しなければならない。これは従来、テロリストや組織犯罪を分析する場合には、敵対者のリーダーシップの構造をチャート化してきたのと同じである。

ネット闘争の原型において、その諸ユニットは、全チャンネル型ネットワークとして振る舞うように設定された一連の分散・相互結合型のノードの配列に似たものになるであろう。最近の反政府・反企業的な活動型 NGO による社会的なネット闘争とし

て、「J18」「N30」「A16」などといった反グローバリズムの一連のキャンペーンがある。このような社会的なネット闘争の事例は、活動家たちが、オープンで全チャンネル型、かつ多数のハブを持つようなデザインを形成するようになっており、その強さは闊達な議論や情報の共有にある、ということを示している。

地雷廃絶国際キャンペーン (International Campaign to Ban Landmines: ICBL) は、NGO 活動家の主導による社会的なネット闘争の顕著な例であり、そのネットワークは最終的に政府の関係者さえも取り込んでいった。このキャンペーンのオーガナイザーの一人として有名なジョディ・ウィリアムス (Jody Williams) は、米国やその他の強硬な反対国の政府に圧力をかけることになった活動を「新しい外交のモデル」として以下のように述べている。

『これによって市民社会と政府は、互いを敵対者だと見なす必要はないということ  
を証明しました。また小国や中規模の国々 (small and middle powers) が市民集団と共に働きかけることによって、人道的な懸念に関する問題提起を驚くべき早さで行うことができるということを示しました。このようなパートナーシップは冷戦終結後の新しい「超大国 (super power)」だということができるでしょう。小国や中規模の国々は初めて、超大国からの激しい圧力に地歩を譲ることなく、また、その国の政策と調整するために条約を弱くすることもなかったのです。』 (Jody Williams, 1997 Nobel Lecture, 10 December 1977, [http://www.wagingpeace.org/articles/1997/12/10\\_williams\\_nobel-lecture.htm](http://www.wagingpeace.org/articles/1997/12/10_williams_nobel-lecture.htm))

このキャンペーンは、中央の指令部や官僚機構のかわりにネット闘争のデザインを持っていた。すなわち各国のキャンペーンの間の継続的でオープンなコミュニケーションと調整のパタンであって、このような各国のキャンペーンは、独立的ではあるが共通の目的のために常に互いに協調態勢をとっていた。(Williams and Goose, 1998)

このような組織の水平性や公開性は、隠密性と秘密主義を身上とするテロリストや犯罪者、また暴力的なネット闘争の活動家には適当ではないだろう。彼らには細胞型のネットワークや階層型組織のどちらか、あるいは両者、もしくは階層型とネットワーク型のハイブリッドが不可欠である。背景に不明なところの多い過激な環境保護団

体である ELF (Earth Liberation Front) を例にしてみよう。ELF が擁するメンバーの中で、野生環境に新たに建設されるプラント施設 (たとえばニューヨーク州ロングアイランドなど) に放火や打ち壊しといった過激な行為を行うコアな信奉者たちは少数に過ぎない。しかしながら、ELF の広報担当であるクライグ・ローズブロー(Craig Rosebraugh)によれば、ELF とは『全国に広がった一連の細胞組織であって、命令系統やメンバーシップなどは存在しない。』全体をまとめているのは主に共通のイデオロギーと哲学である。『中心となるリーダーシップというようなものはないので、トップをやっつけてしまえば消滅する、というようなことはない。』(注 27) 言いかえれば、ELF は完全にアンダーグラウンドな「自律的な細胞」の周辺に成り立っているということになるであろう。

これは後に述べるような「リーダーレス (leaderless) の抵抗運動」型ドクトリンとは異なっている。このドクトリンでは、地下に潜伏しているグループと地上に出ているグループが混在している。ELF のネットワークはオサマ・ビン・ラディンのアル・カイダ ("The Base"の意味を持つ) のようなテロリスト・ネットワークとも異なっている。そこでは半自律的なグループの間の水平的な協調関係という特徴が見られるからである。もう一つのバリエーションが中国の法輪功の展開に見られる。『弾圧の下で法輪功は、共産党にやや似た構造をもつ統制のよくとれた運動から、インターネットの構造を映すような非階層的な大衆運動へと進化していった。実際に法輪功はインターネットに依拠しているのである。』(注 28)

ネット闘争において、その主導者たちはリーダー不在のデザインを作ろうと努力するかもしれない。しかし依然としてリーダーシップは重要である。このための一つの方法は、ネットワーク全体に多くのリーダーを分散して配置し、中央からの指揮命令系統や階層型の組織を持たずに、彼らが協調して行動することである。この方法は調整問題 (coordination problem) —ネットワーク型デザインの典型的な弱点—の原因となるが、指揮命令系統を目標とした攻撃を予防することができるであろう。あまり言及されていないが、ネット闘争の展開と遂行にとって重要な指導者の種類とは、通常、われわれが親しんでいるような「偉大な男」でも、経営管理のトップでもなく、ドクトリン上のリーダーシップだ、という点は重要である。ドクトリン上のリーダーシップは、個人あるいは個人の集合であって、指揮官として振る舞うのではなく、コミュニケーションの流れや、ネット闘争を表現する「物語」あるいは戦略や戦術を導くようなドクトリンを作り出す役割を負っているのである。

われわれはまた、ネットワークと戦うためにはネットワークをもってすべきだと断定しがちであるが、テロリスト、犯罪者、その他の暴力的な違法行為を働く敵対者に対するネット闘争事案対策を所掌する政府機関は、階層型とネットワーク型のハイブリッドを基本としてデザインすべきであろう。その理由は、政府機関は階層型組織を蔑ろにすることはできないし、またそのような試みをすべきでもない、ということである。(注29)

### 3-2 物語のレベル

参加者たちは、なぜネットワーク形式を前提とするのだろうか。彼らはなぜ、ネットワークの中にあり続けるのだろうか。ネットワークは、他の形式の組織と同じように、人々の話す物語(narratives)によって、いわば一つにまとまっているのである。(注30) われわれがここで想定する成功した物語とは修辭学的なものではない。つまりご都合主義的な結末にいたる台詞や、ひねりの利いた脚本ではなく、人々の経験、関心、価値観に根ざした表現を提供する物語である。(注31) ここでまず第一点として、物語は、アイデンティティと帰属の意識を表現するものである。つまり、われわれは誰なのか、なぜ集うことになったのか、また、われわれと彼らの違いを分けるものは何なのか、といったことである。次に第二点として、物語は、正当な理由、目的および使命の意識を伝達する。物語は目的と手段だけでなく、文化的な傾向、すなわちわれわれの信ずるものは何か、われわれは何を、どのようにして為そうとしているのか、などについて表現している。

適切な物語はネットワークの中に人々をつなぎとめておく一助となる。一般にネットワークは結合が緩いために、脱会の防止が困難だからである。適切な物語の叙述によって異なるネットワークの間の橋渡しが生じる。また適切な物語は、その活動が勝ちを占めるだろうという勢いや、時流は自分の側にあるという認識を作り出す力を持っている。(注32)

ドクトリン上のリーダーたち、あるいはその他のリーダーたちも、勝ち物語をデザインして、その周りに組織文化を造り上げる際に重要な役割を果たすだろう。同じ現象は企業システムの役員たちが長らく意識してきたことであって、ネット闘争の関係者にとっても事情は同じである。(注33)

すべてのネット闘争の関係者たちは物語の確保に努めており、そのために新・旧のメディアを利用している。彼らは皆、ネットワークの求心力を保持し、外部の聴衆の関心を引き付けるために、彼らの物語に関してセンシティブである。それは、テロリストたちにとっては英雄的行為の宣布であり、犯罪者たちにとっては食欲に応じた冒険、社会的活動家にとっては人道的欲求に答えるキャンペーンということになるであろう。犯罪者たちをこのように取り上げるのは、一見奇妙に見えるかもしれない。しかしながらコロンビア人の麻薬商人たちは、（言うまでもなくメキシコ人の、あるいはその他の例も同じように）教会、病院、学校への寄付行為のみならず、停滞した地域経済への合法的な投資を通じて、共同体のために善行を施す第一級の愛国者だと自分たちを見なしており、またそのように表現することに何の問題も感じていない、ということ想起すべきであろう。

これに関連して、マニユエル・カステル（1998、p.196-201）は、『犯罪ネットワークの成り立ち、機能および戦略における文化的アイデンティティの重要性』についての彼の理論（p.197）を裏付けるコロンビアのカルテルの行動様式について議論している。

『麻薬商人たちと、彼らの国や生まれた地域との結び付きは戦略的な計算を越えたものである。彼らは、自分たちの文化や伝統、地域社会に深く根ざしてきたし、今もそうである。彼らは自分たちの富裕を町や村と分かちあい、主要な割合の投資（ただし全額ではない）を故国に対して行うばかりでなく、地方の文化を活性化させ、農村部の生活を建て直し、彼らの宗教的な感情と、その地方の聖人や秘蹟に対する信仰を強く肯定してきた。また民族の音楽を支援し、（コロンビアの詩人から称賛の歌を捧げられ）、（伝統的に貧しい）コロンビアのサッカーチームを国家の誇りとして育て上げ、眠ったような状態にあるメデリンやカリの経済と社会的活動を活性化させた。ただしこれは爆弾や機関銃が彼らの楽しみを邪魔するまでのことであった。』（p.199）

大筋でいえば、このような論点は中東の主要なテロリスト・グループにも当てはまるであろう。

社会的行動主義に関する著作は、ここでいう物語のレベルに特に関心を払ってきた。

ケックとシッキンク (Keck and Sikkink, 1998, Deborah Stone を引用) の観察によれば、社会的なキャンペーンにとっては、「カジュアルな物語」に基づいた「戦略的描写」による話の筋に従うことが重要である。ルーサーフォード(Rutherford,1999)は、地雷廃絶国際キャンペーン (ICBL) の拡大と、それがどのような物語を話すことを選んだのかを関連付けている。すなわち、『何を、どのように話し合うべきか、というアジェンダをコントロールすることによって、ICBL は地雷についての議論を軍事的というよりは人道的なコンテキストの中に位置付けた。』同じような例として、ミロシェビッチ政権を打ち倒してセルビアを民主化する際に力のあったオトポル (Otpor : レジスタンス運動の意) がある。オトポルはネット闘争に類似した地下運動で、非暴力をドクトリンとして採用していた。これは、非暴力が倫理的に正しいばかりでなく、政府の側に暴力に訴える手段を取らせ、結果的にその正統性を失墜させるとともに、オトポルの側には、どちらの物語が勝利を治めるべきかについて有利な立場を与えるものだった。(Cohen, 2000)

軍事作戦についても誰の物語が勝利するのかに、その成否がかかっている。例えば、高度にネットワーク化されたチェチェン人たちは、1994-96年の軍事行動でロシア軍に対する勝利をおさめたが、同時に迷走する邪悪な過去の帝国の最後の遺産を国土から払拭する勇気ある自由の戦士として自らを描写することによって、物語をめぐる戦いでも優位に立っていた。しかしながら 1999年に始まった2度目の戦いで、ロシア側は、小規模の分散したユニットをネットワーク化することによって戦闘の能力を向上させただけでなく、この第2ラウンドをテロリズムに対する戦いとして描くことによって、最初のチェチェン戦争には反対した多くの組織を含む国内社会を動員することができた。1999年のロシア都市部の爆破事件のあとは、先進西欧諸国においてもこの話もうまく働き、結果としてチェチェン共和国においてロシアにフリーハンドを与えることになった。先進西欧諸国はコーカサス地域全般での波及効果を懸念するために、新しい融資を差し止めるといったカードを使わなかったからである。

最近のインティファダにおいて、パレスチナとイスラエルは、ところを次々と変えながら「物語をめぐる戦い」をおこなっている。パレスチナはイスラエルがオスロ合意を破棄したと述べ、イスラエルはアラファト(Yaser Arafat)と彼の顧問団が理にかなった譲歩さえ行おう気がないと語っている。さらにパレスチナ側は、イスラエルが過剰な軍事力を使っていると非難しているが、パレスチナ側の暴力的な行動により、この批判は力を失っている。この間、サイバースペースにおいては、両者とも国外の離

散同胞からの精神的、経済的な支援を得ることに成功している。両者とも相手方の情報システムに対して、分散型サービス妨害攻撃（DDOS: Distributed Denial of Service）をおこなうように呼びかけている。イスラエル側は一歩進んで、各種のコンピュータ攻撃ツールをダウンロードして使うように、一般市民に呼びかけるウェブサイトを立ち上げた。これに対してパレスチナ側は物語のレベルでの闘争にひねりを加えている。すなわちイスラエルに対する「サイバー・ジハード」を喚起し、モロッコからパキスタンに至るイスラム教徒がサイバースペース上でこれに参加している。特にヒズボラは、イスラエルの情報インフラに対するコンピュータによる群集型攻撃（swarming attacks）と、イスラエルとのビジネス関係にある企業に対する選別的攻撃を含む戦略を打ち出している。（注 34）

デマ、表現の歪曲および明白な虚偽は、肯定することはできないにしても物語のレベルに関連して見逃すことはできない現象である。関係者の中には、メディアで展開する物語の粗筋について、きわめて非 - 良心的であり、また狡猾なものがある。（注 35）しかしながら、情報化時代の主要な傾向、すなわちすべての種類のグローバルなメディアの継続的発展、センサーや監視装置の拡散、グローバルな市民社会の拡大強化などによって、世界はよりいっそう透明性を増すであろう。このこと自体には多分、良い面と悪い面があるだろうが、少なくともオープンな環境で繁栄する民主的国家と非 - 国家的なネット闘争の関係者たちにとっては益することになるであろう。（Florini, 1998、Brin, 1998）

このような状況では、特定のメッセージを伝えるために、民間の外交手段を使うことがいっそう有利になる。これについてメツル（Metzl, 1999、178、191 頁）は、次のように述べている。

『グローバルな事態の展開に影響を与えようとする取り組みは、よりいっそう、情報をめぐる争いになっている。国家の行動を解釈しようとする争いに勝たなければ、実体的な行動自体が意味を持たなくなる。（中略）外交政策の文化は、機密を守り秘密交渉を繰り返すといったものから、幅広い情報ネットワークの展開と、多様で一時的な国家主体および非 - 国家主体の多面的で随意的な小連携が作り出すオープンネスが外交政策の成功の鍵となるようなものに変わらなければならない。』



このことは比較的弱い NGO のような主体が、国などの比較的強い主体とやり取りするために、社会的ネット闘争やソフト・パワーの利点（注 36）の活用を促すことになるだろう。これについてマーチン・リビッキは、以下のように述べている。（Libicki, 1999-2000, p.41）

『認識のグローバル化、すなわち世界中で起こっていることの詳細を誰もが知ることができる能力と、これに対する関心増大の傾向は、規模の小さい側が規模の大きな側を掣肘するもう一つの方法である。』

物語のレベルを分析するために、これまでに研究者は、ソフト・パワー、政治的ディスコース、記述的パラダイム、物語のモデリング、アジェンダ設定、メタファー、枠組み理論、メッセージ理論、パースペクティブ形成などのいずれか、あるいはその組み合わせといった多くのアプローチを開発している。そのなかには人間心理、プロパガンダ、イデオロギー、メディアなどを対象とする既存の社会科学の成果を反映したものがある。国際政治学の分野では、支配的な「新現実主義者（ネオリアリスト）」パラダイムを代替するかたちで、社会の規範的側面を指向する「構成主義者（コンストラクティビスト）」パラダイムの展開がこれに相当するであろう。（注 37）その他のアプローチは、いわゆるポストモダニズムの興隆を反映したものであって、アカデミックにはピエール・ブルデュー(Pierre Bourdieu)、ジャック・デリダ(Jacques Derrida)、ミッシェル・フーコー(Michel Foucault)、ジル・ドゥルーズ(Gilles Deleuze)とフェリックス・ガタリ(Felix Guattari)などの著作がこれに相当する。これらはすべて、ここでいう物語のレベルでの分析と実践の重要性を示すものである。

### 3-3 ドクトリンのレベル

ネットワーク型の組織を最も有効に使うためのドクトリンとして何があるのだろうか。このレベルでの分析は、中央の指令部あるいはリーダーに依拠することなく、メンバーが戦略的、戦術的に動くことができるようにするものは何かを説明するために大変重要である。マルチ・ハブ型や全チャンネル型デザインのパフォーマンスは、すべてのノードを網羅し、構成員が深く関与しているような共有された原則と実践の

存在にかかっているかもしれない。このような行動の原則と実践の集合—すなわちドクトリン—は、構成員が実際には分散し、異なる作業に取り組んでいるにもかかわらず、「全員が一つの意識の下にある」ことを可能にするであろう。これによって中心的な思想形成、戦略および運用上の統合性を保持し、同時に戦術上の分散化が可能になるかもしれない。総じてこれは意思決定および運用に関する拘束度の弱いアプローチであり、伝統的に右翼あるいは左翼の活動に見られるものである。このアプローチを、例えば、『命令は、戦略的目的のためには集中し、戦術的目的のためには分散せよ』という毛沢東の言葉と比べれば面白いだろう。(Zedong, 1961, p.113)

これまでのところ、ネット闘争の参加者にとって適切なドクトリンの実践として、次の二つがある。一つはネットワークをできるだけ「リーダーレス」型に組織し、またそのような状態にしておくことである。この場合には外部に露出する単一のリーダーを置かずに、複数のリーダーを置き、(あるいは置いているように見せかけて)、実際の意思決定は諮問とコンセンサス形成の仕組みを使うことになる。(注 38) この原則はネット闘争の多くの事例において明白である。二つ目は、群集型の戦略と戦術を使うことで、この場合には、通常は分散状態にある非常に多くのユニットが、目標に向かってあらゆる方向から集結し、攻撃を実施し、次の作戦に備えて再分散する。この二番目の原則としての群集型は、これまでわれわれが見てきた諸主体が支持、採用しているわけではないが、実際には暗黙の原則として存在しており、彼らの多くが今後とも洗練して利用するであろう。具体的には、爆破目標に集まるために、さまざまな方向から米国に入国しようとする中東のテロリスト、あるいは 1994 年のメキシコに、また 1999 年にはシアトルに群集した NGO の活動家たちなどである。

最初の原則の事例として、極右活動家のルイス・ビーンが作り出した「リーダーレス・レジスタンス」というドクトリンがある。このドクトリンでは階層型組織に重きを置かずに、「幽霊細胞 (phantom cells)」と呼ばれる組織型ネットワークを選好する。この活動は、ネットワーク化された組織のスタイルに忠実であるほど、防勢的にはより堅固に、また攻勢的にはより柔軟になるという信念を明らかにしている。

『リーダーレス・レジスタンスの構想を用いるということは、全ての個人とグループが互いに独立して作戦に従事し、中央の司令本部やリーダーに報告したり、指示を求めたりしないということである。リーダーレス・レジスタンスで幽霊細胞もしくはは

個人となる参加者は、自分達が何をしているのか、またどのようにすべきかを知悉している。新聞、小冊子、コンピュータなどの誰もが手にできる情報配信手段によって、参加者はイベントについての情報を受けており、多様なバリエーションを持つ計画で対応することができる。ここでは誰かが、他の誰かに命令を送る必要はないのである。』(Beam, 1992)

このドクトリンから派生したものとして、独自の判断に基づいた爆弾テロなどの破壊活動を許容する「一匹狼群 (lone wolves)」の実践がある。

「リーダーレス・レジスタンス」のドクトリンは米国の極右のサークルに広く浸透した。(Burghardt, 1995a, 1995b, Stern, 1996) (注 39) さらに、このドクトリンはドイツのヘイト・グループ (hate group) にも影響を与えている。このようなグループの中には武器や爆薬を集積したり、ウェブサイト処刑者のリストを掲載しているものがある。

ファシストに反対する定期刊行物、『サーチライト』誌の欧州編集者であるグレアム・アトキンソンによれば、『われわれが見ているのは、テロリズムの実践という点から極右集団の組織で生じている非常に懸念すべき傾向である。』『彼らはテロリストの細胞を「リーダーレス・レジスタンス」型に作り上げ、農村部や中小都市から外国人を追放して解放区を作り出すことを話しあっている。』(Martin A. Lee, "Neo-Nazism: It's Not Just in Germany's Beer Halls Anymore," Los Angeles Times, 31 December 2000, M2.)

「リーダーレス・レジスタンス」という主張それ自体は、ネット闘争のためのドクトリンとしては部分的なステップにすぎない。小規模の分散した機動的な兵力がネットワークとして連結しているとき、どのような運用上の行動様式が実際にはもっとも有効なのだろうか。群集型(swarm)の行動は、これに対する答えである。(詳細は Arquilla and Ronfeldt, 1997, 2000, Edwards, 2000) (注 40) もし、ネット闘争にとって最適な組織の形が分散型のネットワークであるのならば、これに対応するドクトリンは群集型 (swarm) だということになるであろう。群集型は情報化時代において闘争の鍵を握る形式になるかもしれない。しかしながら群集型のドクトリンと戦略は、テロリスト、犯罪者および社会的運動に関連して、わずかに登場し始めたところである。

群集型の戦術とは、一見無定型の、しかしながら実際には意図的な構造を持つ協調的、戦略的な攻撃の方法であって、特定の拠点あるいは複数の拠点に対して、近接および遠隔からの持続的な武力もしくは火力の衝撃 (pulse) の繰り返しをもって、全方位からの攻撃を指向するものである。軍や警察の場合には、「武力もしくは火力」とは字義通りの意味になるが、NGO の活動家にとっては言うまでもなく比喩的なものであって、たとえば都市の交差点を封鎖したり、電子メールやファクシミリを連続して送り付けるなどを意味している。群集型の行動は、非常に多数の小規模な分散した機動的ユニットがネットワーク化された状況に適用された場合に、もっともうまく働く。あるいはそのような場合にのみうまく働くと言ってよいのかもしれない。ここでいう群集型行動とは、小規模な部隊（とおそらくいくつかの大きな部隊）からなる分散したユニットのネットワークが、多数の方向から目標に攻撃を集中するときに起きるものである。その全体の目的は、持続可能な衝撃の繰り返し (sustainable pulsing) であって、群集型ネットワークは、目標に臨んでは素早くかつ探知されることなく融合し、続いて分離、再分散し、新しい衝撃の際には再結合できるようにしなければならない。探知されることなく接近する能力は、ネット闘争において、攻撃が従来型の「波状的」というよりは「群集的」に生ずることを示唆している。ロシア軍に対するチェチェンの抵抗運動、ザパティスタの運動を支持するために一斉にメキシコに集まった NGO、世界貿易機関 (WTO) に反対する「シアトルの戦い」における「直接行動ネットワーク (Direct Action Network: DAN)」の作戦などは、すべて群集型行動の秀逸な事例となっている。(注 41)

今日、社会的なネット闘争のなかで、最も洗練されたドクトリンの利用例の 1 つといえるのが、「直接行動ネットワーク (DAN)」である。このネットワークは、WTO のシアトル閣僚会議を非暴力の直接行動と市民的不服従運動によって阻止しようとした活動家の連携から生まれたものである。彼らのネット闘争に対する考え方は、群集型行動概念の典型になっている。参加者は自分の選択によって、5-20 人の「アフィニティ・グループ (affinity group)」を作るよう求められる。これは、『自己完結的で小規模、自律的なチームであって、その参加者は一定の原則、目的、関心、計画、もしくはこれに類似するものを共有することによって十分に行動を共にすることができる』グループである。(注 42) それぞれのグループは、自分たちがどのような行動を取るのかを決めるが、その行動の幅は街頭でのパフォーマンスから、検挙のリスクを負うものまでさまざまである。(注 43) 隣接する場所で行動するグループ同士は、さらに「クラスター」として組織される。グループの中には、必要な場所を移動

して回る「フライング・グループ」となるものがある。各グループの個々の人たちは、それぞれが異なる機能（例えば警察担当の連絡係）を担うが、どのグループも単一のリーダーとなる人を作らないという点については指示が徹底している。このようなことはすべて代表者会議で調整を行うが、そこには各グループが代表者を派遣して、民主的な協議とコンセンサスにおいて決定を行っている。（これはリーダーレスに対するもう一つの方法論とすることができるであろう。）

このアプローチは、「シアトルの戦い」での稀に見る柔軟性、機動性および資源の共有化をもたらした。（注44）目撃者の証言によれば以下のとおりである。

『実践的には、この組織の形態によって、バリケード封鎖のあいだ、各グループはきわめて柔軟に行動し、また対応することができた。ある場所から人手が足りないとの連絡が入った場合、特定のアフィニティ・グループでは、自分達が支えている封鎖線に必要な人数を評価して、移動するかどうかを決めることができた。催涙ガスやカップサイシン・スプレー、ゴム弾、騎馬警官などによる規制にさらされたとき、グループあるいは個人は直前の威力行為に耐える個々の能力について判断した。この結果として封鎖線は、警察の信じがたい程の実力行使にも耐えることができたのである。あるグループがガスや警棒によって排除された場合にも、別のグループが入って場所の確保を引き継いだ。われわれのような中年になって肺が弱く背中の痛いアフィニティ・グループにも、比較的平穏な封鎖線の地区を守ったり、会議の代表者と話し合っ  
て引き返させたり、あるいはこの地域で何万人もが参加した日中の労働組合のデモ行進を手伝ったりする役割があった。このカオスの中で中心となるリーダーが全体を調整することは不可能であっただろう。しかしまたその必要もなかった。われわれは有機体的で自律的な組織が、力強く、また効果的であることを証明した。独裁的な人物がいたとしても催涙ガスを浴びせられてまで人々に封鎖線の守備を強要することはできなかつたであろう。しかし自らが自由な決定権を持つようエンパワーした人々は、自分自身でそれを選択したのであった。』(Starhawk, How We Really Shut Down the WTO, 1999, <<http://www.reclaiming.org/starhawk/wto.html>>

この記述は、ほぼネット闘争のドクトリンに沿っているということが出来るであろう。また明示的な群集型のドクトリンではないが、かなりそれに近いものである。

非常に緩やかな結び付きをもったネット闘争のデザインで、著しくリーダーレス型でありながら、大人数の群衆を、ややカオス的な状態で線型の群集型行動に組織する事例として、「クリティカル・マス (Critical Mass: CM、臨界量の意)」をあげることができる。これはサンフランシスコ湾岸地域の自転車愛好家たちが主導する反 - 自動車運動である。1992 年の発足以来、CM の自転車活動家たち (ときには 2000 人にもなる) は、毎月最終金曜日に湾岸地域全体から蟻集し、適当なルートを選んで交通量がピークとなる時間帯に自動車の運転を妨害してきた。彼らは車が速度を落とすように交通をブロックし、自動車文化がもたらす大気汚染や、その他の社会的損失をパンフレットにして手渡している。CM の参加者たちは公式の組織やリーダーのいないことを誇りとしており、彼らが「ゼロクラシー (Xerocracy、ゼロックス (コピー機の商品名) とビューロクラシー (官僚制) を掛けた意)」と呼ぶ仕組みを制定しているが、これは特定の考え方のコピーをオンラインや集合場所で配布し、走行ルートなどについては集まった人たちの投票に従う、というような統制の方法である。ドクトリン的な信条の鍵になるのは「組織された偶発性」であり、これによって『リーダーも組織的なスポンサーもないのに、毎月 CM のイベントが「実体化」する。』このようにして『だれも責任を負う必要がなく、全員が功績を得ることができる。』

その目的は一緒に集団で ("en masse") 自転車に乗ることである。「密集集団を維持すること (keeping Mass)」(一つの大きな広がりを持った集団として自転車を走らせること) に優先順位をおいているが、安全性やその他の理由から、参加者は小密集集団 (minimasses: 複数の密度の高い小規模グループ) に割かれることもある。いつ、どこでルートを変えるのかというグループの意思決定が、「ダイナミック・ストリート・スマート」の役目として、先頭を走る自転車乗りの間で走行中に行われることもある。密集集団の中では互いの行動を監視する「バディ・システム」が採用されている。いくつかの指揮や命令 (たとえば、止まれ、進め、曲がれなど) には笛が使われる。小密集集団の間では「携帯電話によるコンタクト」を取っているが、これは分割した集団を参加者が一つに再編成する場合には大変有効である。自転車乗りたちの戦術としては、交差点の「封栓 (corking)」や、単独走行車両への「群集 (swarming)」などがある。1990 年代のほとんどを通じて対立の様相が色濃く存在したが、これは自転車乗りたちの側はそうでなくとも、警察が随伴して密集集団を統制しようとしたからである。しかし 1999 年までには、CM は『創造的な自己統制と祝祭的な実験性の支配する自転車乗りたちの集まりで、ほとんど、あるいはまったく悪意のないものであり、衝突を避けるための見張りが効いている』ということになった。(注 45)

ネット闘争としての群集型の行動は、現実の生活範囲の中だけでなく、サイバースペース上の手段によっても発生する。「電子的な市民的不服従」の正当性と可能性に端を発するリーダーレス型群集ドクトリンの適用例として、目標のコンピュータシステムを圧倒するオンライン上のツールの利用を提唱するハクティビストが登場した。これは対象のコンピュータシステムや電子メールの受信箱、ウェブサイトに変換・パケットを洪水のように流して (flooding)、営業を妨害したり、さらには改竄したりするものである。(Wray, 1998) 事実上、誰でもこのようなツールを入手し、わずかのコマンドを入力することで自動 DDOS 攻撃を開始することができる。例えば、EDT (Electronic Disturbance Theater: 電子妨害戦域) という集合名称で知られる活動家たちが開発した FloodNet というソフトウェアは、1990 年代の後半からメキシコ、中東、ヨーロッパおよび米国 (たとえば Etoys 社に対する事例など) の政府や企業のサイトに対して使われている。EDT に関係したハクティビストの中には、SWARM (われわれの著作による) という新しいソフトを考えているものがあるが、彼らは FloodNet を利用した当初の「デジタル・ザパティスタ運動」を凌駕するかたちで、闘争的行動主義者のための新しい「電子的パルス・システム」の創出を目指している。(注 46)

Tribal Floodnet と呼ばれる新しいツールは、技術的により強力である。このツールは、Mixer という名前のドイツ人ハッカーがプログラムしたという証拠がある。Floodnet の場合、効果をあげるためには一般に呼びかける形で大衆参加 (「仮想的な座り込み」) が必要であったのに対して、こちらのツールでは、連携のない匿名の個人が、より強力な DDOS 攻撃を仕掛けることができる。Tribal FloodNet は 2000 年の初めにヤフーやその他の米国のサイトを一次的な運用中止に追い込んで悪名を轟かせた。しかしながらこれ以降、この 2 つのシステムの違いが一種のイデオロギー対立を引き起こしている。FloodNet の側を支持する EDT や Electrohippies、またある程度は Cult of the Dead Cow などのハクティビストによれば、『不正事実の証人となるべく集まった人々のグローバルな集団の存在』を明確にすることが重要なのであって、彼らは Tribal バージョンが非 - 民主的かつ秘密主義的だとして非難している。(注 47)

### 3 - 4 技術的インフラ

組織的ネットワークの中を流れる情報やコミュニケーションのパタン、その許容能力はどのようなものなのだろうか？また、それを支えているのは、どのような技術な

のだろうか？またそれは組織のデザイン、物語のレベル、ドクトリンのレベルなどに、どの程度、適合しているのだろうか？新しい情報通信の技術は、ネットワーク型の組織やドクトリンを実施する際に不可欠である。この点についてはすでに多くの広汎な文献が言及している。（たとえば、DeSanctis and Fulk, 1999）実際に帯域幅が大きいほど、また発信と受信、記憶と読み込みの手段がより分散的であるほど、ネットワーク・スタイルの組織の成功が期待できるようである。とりわけマルチ・ハブ型および全チャンネル型のデザインは、機能的な情報について密度の高い通信の能力あるいはインフラストラクチャーの保持に依拠するところが大きい。最近の（Napster, Publius, FreeNet に見られるような）peer-to-peer コンピューティングの進捗は、ネット闘争の関係者に将来的にはいっそう、強力な技術力優位を与えるかもしれない。（注 48）実際にナップスターの活動が、訴訟によって制約を受けた後も、緩い紐帯をもつネットワークを通じて、参加者がより多くの無料の音楽をダウンロードし、また共有していた、という事実は、このような peer-to-peer コンピューティングの優位性の一端を示すものかもしれない。これは 1990 年のコロンビアの麻薬カルテルで生じた事態を想起させる。つまり「メデリン (Medellin)」や「カリ・カルテル (Cali cartel)」などの大規模なネットワークが崩壊した後、規模が小さくて敏捷なネットワークが、その後継者として簇生したということである。

しかしながら他方で、インターネットや他の先進的な技術を利用しなくてもネット闘争を実施することができる。このレベルでは、古いものと新しいもの、ローテクとハイテクが混在している。人間の密使や対面状況にある会議は、とりわけテロリストや犯罪組織といった秘密主義の関係者にとって不可欠である。

この点についても、また多くの事例が言及している。一例として ICBL の発展を取り上げれば、この運動を主唱する人々は 1990 年代の初頭、電話とファクシミリを使って活動を立ち上げた。彼らは 1990 年代の半ばまでは、インターネットに注意を向けることがなく、また、インターネットを当初は内部の情報交換に使い、次第に外部の関係者やメディアに情報を送る際にも利用するようになっていった。ICBL の初期の活動にとってインターネットがなくてはならなかったというのはロマンチックな、しかし誤った伝承である。e メールやウェブは、キャンペーンの進展の後期になるまで、広く利用されてはいなかったし、その時点でさえ、利用はかなり限定的であって、政府関係者を含むことはほとんどなかった。それにもかかわらず後期の段階になって、この新しい技術に着目したことが、コミュニケーションと調整能力の向上をもたらし、



また ICBL が緊密な協力関係のもとに行動するコミュニティであり、世界にとって耳を傾けるべき重要な物語をもっているというイメージを創り出し、またそのように表現する一助となった。ICBL の技術利用に関する学術的な研究の第一人者であるケン・ルーサーフォード (Rutherford, 1999) は、以下のように結論している。(注 49)

『ICBL のケースでとくに注目すべき点は、国家の行動を成功裏に変更させるような機会を増やすために、NGO の連合がコミュニケーション技術をどのように使うことができるのかを示したことである。また、安全保障と社会問題の中で、これまで国家がうまく扱うことのできなかつた諸課題に、どのようにして NGO が取り組むことができるのか、という重要な側面に焦点を当てることになった。(中略) 将来的には国際的な NGO 連合において、コミュニケーション技術は地雷問題の場合よりも、いっそう重要な役割を果たすことになるであろう。』

以上は、うまく組織化された行動に関する事例である。他方で最新の技術が、自発的な抗議行動の素早い、また予期できない出現に際して触媒としての効果を持つ場合がある。このような事例およびネット闘争的な現象のいっそうの拡大の証拠として、社会的混乱の継起した英国の 2000 年 9 月の 1 週間を挙げることができる。このときガソリン価格の暴騰を契機として、約 2000 人のピケ隊の抗議集団は、すばやく小部隊に分散し、地方のガソリンスタンドへの燃料の配送を封鎖した。抗議集団は携帯電話、CB 無線、タクシーの車内のファクシミリ、ラップトップ・コンピュータの電子メールなどによって一体となったのである。彼らは特定のリーダーを持たず、調整のためのセンターは常に場所を移していた。英国産業連合 (プロ企業的な組織) のウィル・ハットン会長は、これを『きわめて 21 世紀的な社会的危機の一つで、情報技術により可能になったもの』と呼んでいる。

『古い組織の形態は、新しい概念、すなわちネットワークに後を譲った。携帯電話を使うことによって、抗議行動に経験のない人でも、一度も会うことなしに共通の目的にむかって連携することができる』(注 50)

進歩したコミュニケーションの利用が抗議行動を支援した初期の例として、1980年代のポーランドの「連帯（ソリダリティ）」の運動をあげることができる。戒厳令の施行と大量の逮捕や暴力行為などの結果、連帯の側はメンバーの動員や連絡が困難になっていた。米国は共産主義政権の切り崩しに動いており、モニタリングや位置の特定が困難な先端的な通信機器を連帯の側に供与するなどの支援策を講ずるに至った。この新しい通信装置は、連帯の運動を再度強化し、政府（や KGB）の不意を繰り返し突く形で、ストライキやデモンストレーションを行う能力を与えることになった。（注 51）

### 3-5 社会的支持のレベル

ネットワークの全機能的展開は、参加者同士がお互いにどの程度、どのような方法で個人的に知り合い、また結びついているのかにかかっている。これは社会的ネットワーク分析の古典的レベルであって、個人的な紐帯が友人関係や絆を強める経験に基づいている場合には、高い信頼関係と忠誠心を保証するということである。良好な機能の発揮のために、ネットワークは例えば階層型といった他の組織的なアプローチよりも、より高度の個人間の信頼関係を要求するかもしれない。これは理論と実践の伝統的レベルであるが、情報化時代においても依然として重要である。

血縁によって結ばれた姻戚関係は、血縁関係にしても兄弟関係にしても、多くのテロリスト、犯罪者、ギャング組織において基本的な要素である。たとえばオサマ・ビン・ラディンと彼のネットワークであるアル・カイダについての報道は、彼とそのネットワークが、反米テロやイスラム原理主義に携わってきたエジプトや、その他の国々からやって来た「アフガン・アラブ」との間に培ってきた個人的関係に依拠していることを明らかにしている。大家族的な行動の典型的なパターンと同等の事例として、ビン・ラディンの息子は、昔からの協力者で後継者と目される阿布・ホフス・アルマスリ (Abu Hoffs al-Masri) の娘と 2001 年 1 月に結婚している。（注 52）

社会活動家たちも、個人的な友人関係と人間関係の絆を強めるような経験が、連帯とアフィニティ・グループの上手な形成と機能の背後にあることを認めている。再度、ICBL の事例を取り上げれば、オーガナイザーのジョディ・ウィリアムスがキャンペーンの社会的基盤として信頼関係を挙げているように、ここでもこのレベルの重要性についての言及がある。

『この運動に参加する人は皆、それぞれが独自のやり方で独立に動いている。したがって信頼関係があってはじめて、参加者全員が情報を共有し続けるべく注意を払うのであり、その結果として ICBL という人を欺くような巨大な機構体の力を手にすることができるのである。(中略) そしてまたフォローアップ、絶え間ないコミュニケーション、そして信頼関係の構築。信頼、信頼、信頼。それこそが政治活動の一番大切な要素である。一度でも信頼を損なえば、すべては吹き飛んでしまう。これを再建することは難しい。』(注 53)

最近、ネットワークをソーシャル・キャピタルや信頼の諸形態と同等に見なすいくつかの研究グループがあるが、これはこのレベルの分析の一助となるであろう。しかし他方で「実践の共同体 (community of practice)」(Brown and Duguid, 2000) や、「エピステミック・コミュニティ」(Haas, 1992) といった概念も同様に重要である。ある意味では、このような概念はすべてきわめて古いものであって、家族、血族、部族といった集団に帰属し、個人のアイデンティティをそれに関連づけるという決定的な必要性を反映しているのである。

他方で、社会的ネットワーク分析や経済的な取引 (トランザクション) 分析の伝統に従うならば、「フリーライダー」すなわちチームワークに対して個人的なコミットメントを欠いた参加者を含めるリスクについて注意を払う必要がある。実際のところ、部族型や階層型の組織と比べて、ネットワーク型組織では、そのネットワークを個人的なアイデンティティと同一視したり、忠誠心を抱くように教え込んだり、また強制したりすることは、より困難である。これはネットワーク型組織の決定的な弱点の 1 つであり、ネット闘争事案対策を構想する際にも影響するであろう。これはネットワークが組織としての「重心 (center of gravity)」を欠いていることから予想されることである。

#### 4. ネット闘争の実践 (およびネット闘争事案対策)

以上の5つのレベルすべてにおいて強味を持つネット闘争の主導者たちは、実際、大変に強力だというべきであろう。ネット闘争は実践的であり、善事を行う人にも悪事を目論む人にも、あるいは市民社会の参加者にも非 - 市民社会からの参加者にも等しく役にたつ。これまでのところ、ネット闘争の成功事例を引いてきたが、総体的に国民国家とさまざまな形で対立する場合が多かった。重要な問題は将来的に一つのタイプが支配的になるのだろうかということである。すなわち人権概念について再考を求める NGO と高度の倫理感が、世界と国家運営を再構築するのだろうか。あるいは暴力的なテロリスト、組織犯罪および民族主義的ナショナリストが闇の力として、より大きな影響力をもつのだろうか。それとも、すべてのタイプが並行的に進んでいくのだろうか。

#### 4-1 ネット闘争の暗い側面について拡大する認識

ネット闘争が次々と生じる領域では理論が実践に追いついていない。組織的ネットワーク（あるいは諸組織のネットワーク）に関するコメンタリーや事例研究のほとんどは、産業界での競争力開発に関するものである。他方で 2000 年になって、米国の敵対集団のネットワーク的な傾向および、これに対処するための新しい選択肢について米国政府が関心を向けるようになった。このような関心の進捗は、政府および軍関係の研究機関を中心とするものであったが (Copeland, 2000) (注 54)、政府のハイレベルや高官の間にもこれに同調する動きがあった。

最初の注目すべき報告書は、米國務省の対テロリズム調整官室 (U.S. State Department's Office of the Coordinator for Counterterrorism) が 2000 年 4 月に発表した『世界的なテロリズムのパターン：1999 年 (*Patterns of Global Terrorism: 1999*)』である。このなかにはネットワーク化の傾向についてきわめて強い表現がある。

『米国のテロリスト事案対策政策 (counterterrorist policies) は、われわれがテロリズムの傾向的变化と信じているところに対応すべく調整されている。そのような傾向的变化の一つは、組織化の進んだ地域的なグループで国家のサポートを受けているような集団から、ゆるやかに組織化されたテロリストの国際的ネットワークへのシフトである。このようなネットワークが、本年 12 月に爆薬と起爆装置をシアトルに密輸しよ

うとして失敗している。国家からの資金支援が減っているために、緩やかにネットワーク化された個人やグループは、個人的なスポンサー、麻薬取引、犯罪あるいは不正取引など、他の資金源に頼るようになってきている。』(注 55)

2000年12月に至って、グローバルな犯罪に関する米国の省庁間連絡会議の報告書は、この傾向的变化——および、犯罪とテロリズムの結託という傾向——についていっそう、明確に述べている。『国際犯罪の脅威に関するアセスメント (*International Crime Threat Assessment*)』によれば、ほとんどの組織犯罪は依然として階層型であり、リーダーと部下の関係をもっているが、他方で次のような変化を認めることができる。

『国際犯罪のネットワークは、——伝統的な組織犯罪グループや麻薬密売組織を含めて——、科学技術、国際政治およびグローバルな経済に生じた劇的な変化を有効に利用して、組織の運営を一層洗練された柔軟なものに変化させている。彼らは国際社会全体をカバーする広範なネットワークとインフラを持ち、犯罪活動を支援している。(中略) 以前にも増して、犯罪組織は相互のネットワーキングと協力関係を進めており、専門的知識を融通して、活動の幅を広げるようになってきている。この結果、互いをライバルとみなすのではなく、多くの犯罪組織は、情報やサービス、資産や市場へのアクセスを、比較優位の原則に従って共有するようになってきている。(注 56)』

2000年12月には、国家情報協議会 (National Intelligence Council) が15年間の将来展望を踏まえた報告書——“Global Trends 2015”——を作成したが、これはCIAの後援により民間の専門家を集めて開催した会議の成果に基づいたものだった。(注 57) この報告書の中でもネットワークという言葉が頻繁に登場するほか、世界と諸主体、活動全般とインフラが、いっそうネットワーク化されているとの観測を明らかにしている。しかしながら、ネットワークをめぐる諸動向は依然として背景にあって表面には出ていない。つまりこの報告書は、ネットワークをめぐる諸動向についての知見を明らかにするものではなかった。この報告書は、ネットワーク化されたさまざまな種類の非国家主体のパワーと存在感の増大に焦点を当ててる中で、テロリスト、犯罪組織、

あるいは国家に挑戦する活動主義的 NGO といったその他の敵対者が提起する危機性を強調している。したがってこの報告書は、市民社会の側にある諸主体がネットワークを通じて勢力を獲得し、国家の側が民主主義から安全保障にいたる双方の正統な関心事に取り組むにあたって、このような諸主体と情報を交換し調整して協働することを学ぶ場合の大きな可能性については看過したままだった。

#### 4-2 ネットワーク vs 階層—今後のネット闘争事案対策

われわれのこれまでに刊行した著作を踏まえて、情報革命およびネット闘争とネット闘争事案対策 (counternetwar) に関連して、次の四つの政策提言を導くことができる。(Arquilla and Ronfeldt, 1993, 1996) (注 58)

- ①階層型組織は、ネットワーク型組織と戦う中で困難に直面する。これについては紛争の全スペクトラムを通じて多くの実例がある。たとえば麻薬密輸に携わるトランスナショナルな犯罪カルテルを根絶しようとする各国政府の試みは、コロンビアで見られたように、多くの場合に失敗している。国家による容赦のない弾圧にもかかわらず、信仰復興主義者 (religious revivalist) が見せた執拗な行動は、たとえばアルジェリアでの例のように、ネットワーク型組織の防衛的であると同時に攻勢的な強靱さを示している。メキシコのザパティスタ運動は、地域やトランスナショナルな NGO の間に多くの支援者と共鳴者を見出し、社会的なネット闘争の側が、民主化に向けて動きつつある独裁的政府を守勢に立たせ、さらに改革をつづけるように圧力をかけることになった。
- ②ネットワークと戦うためにはネットワークが必要である。ネット闘争に対抗する政府の側は、その敵対者に類似した組織のデザインと戦略を取り入れることになるかもしれない。これは、敵対者をそのまま模倣するということではないが、情報化時代のネットワーク形式の興隆について相手側がすでに学んでいることを踏まえて、同様のデザイン原則に近づくことを学ぶということである。このような原則は、ある程度は技術革新によるものであるが、主として組織的、およびドクトリン上の革新を行う意図に依存するものであり、その中には省庁間および諸管轄権限の間の協力関係の構築が含まれている。
- ③最初に適切なネットワーク形式を習得した者が主たる優位性を獲得する。情報化時

代の初期にあたるこの数十年間、ネットワーキングに先鞭を付けた敵対者たちは、（それが犯罪組織、テロリストあるいは戦闘的な無政府主義者もしくは活動家であったとしても）、国家諸機関に比べて相対的に力の増大を享受することになるであろう。これまではネットワーキングによって抑圧から逃れるだけであったものが、今後は、国家など階層型を指向する諸主体と、より対等な形で競合するようになるであろう。ハマスやカリ・カルテルの歴史が、このことを示しているように見える。国際地雷廃絶キャンペーンもまた同様である。

- ④ ネット闘争事案対策にとって適切な方策として効率的な省庁間の取り組みが必要になるが、これはその性格上、ネットワーク構造を持つことになる。政府の階層性をネットワークで置きかえることは必要ではないし、また望ましくもない。そして実際には不可能であろう。それよりも取り組むべき課題は、この二つの組織形態を注意深く組み合わせることによって、コアとなる職権を保持しつつ、ネットワーク上の作業を促進し、支持強化することである。このような効果的なハイブリッドを創り出すことによって、政府はテロリスト、民族主義的ナショナリスト、私的軍事組織、犯罪組織、あるいは他の諸主体が引き起こすような、情報化時代の新たな脅威や挑戦に対して、より適切に備えることができるであろう。（この点の詳細については、Arquilla and Ronfeldt, 1997, 第 19 章）

他方、一般に政府は、ヒエラルキーとしての慣習や、制度的な利害関係から大きな制約を受けているために、——テロリストの攻撃を米国が受けたように——ネットワーキングに関する実験を真剣に試みる前に、大きな損失を被るかもしれない。制度の再設計に失敗することから生ずるコストとリスクはかなり高いものになるだろう。このようなコストとリスクは、時間が経つにつれてより高くなるにちがいない。もっとも困難な領域、すなわち犯罪とテロリズムに関して、国内および国家間のネットワーキングを改善しようとするステップは正しい方向に向かっているとと言えるだろう。しかしながら犯罪組織やテロリストのネットワークが、恒常的に自らを再編成しており、より困難な標的となっていることを考えれば、成すべきことは多いと言わざるを得ないであろう。

#### 4-3 明るい側面を強化する

このために政府は、さまざまな NGO との関係を深めたり、協力関係を確立する戦

略に移行するように配慮し、また努力すべきである。米国の政策決定者に非国家主体の脅威を強調する傾向のあることを考えれば、グローバルな市民社会の構築に携わり、これを支援する潜在的な可能性を、これまでいかに看過してきたのかを見るのは難しくない。しかしながら、この問題に対する無関心から生ずるコスト（たとえば、米国が対人地雷の禁止を支援しないことから生じる政治的非難など）は、すでに実質的なものになっており、それは今後とも増加するであろう。

社会問題への取り組みを明らかにし、新しいガバナンスの枠組みを作り出すために、NGO と付き合いだけでなく、共に活動することを学ぶのは、政治と戦略に関する先端的な手法となっている。（注 59）この点に関して米国が最近、登場してきた「情報的関与（information engagement）」などとの関連で、このような活動を主導できれば望ましいであろう。しかしながら今までのところでは、NGO との関与をより積極的に深めていこうとするのは、ハード・パワーの保有量が少ないために、リアル・ポリテイク面での競争に大きな関心を持たない国々である。たとえばスウェーデンは、非国家主体の良き友人であるが、ここ 200 年、砲火を交えるという意味での戦争を行っていない。したがって、われわれが望むような非国家主体を育成していくような戦略は、もし大国がみずからこのプロセスを促進するのでなければ、国際政治システムの周辺から中枢に向けて、ゆっくりと漸進的に浸透するという過程をたどるかもしれない。

言うまでもなく、この結論部分における一連の議論は、より包括的に、またより注意深く成されるべきである。しかしながら部分的、かつ一面的ではあっても、われわれが重要だと考えるポイントを明確にする一助にはなるであろう。すなわちネット闘争の興隆と、その初期の成功例は、情報革命に関する市民社会の、また非 - 市民社会からの活動の宣明であり、国家の政治手法はこれに対応する必要がある——あるいはこれによって変革されるかもしれない——ということである。国家安全保障に関するほとんどの中心概念は、実は確立されてからすでに半世紀の年月を経ている。封じ込め政策、相互抑止、強権的外交——これらは全て現時点で国民国家が直面する諸問題について、より適切ではなくなっている。ネット闘争の概念——エンパワーされた分散型の小集団の重要性や、物語のもつ力に対する信任、リーダーレス型ネットワークを利用した群集戦術などを特徴とする——は、これを採用する側にも、またこれに対抗する側にも、戦略的なルネッサンスを呼び起こすことになるであろう。このようなコンセプチュアルな再生は、もしそれがうまく発展するならば、われわれを古いパラ



ダイムの呪縛から間違いなく解き放つことになるであろう。抑止や強制などの概念が、政治手法として消え去ることはない。しかしながら軍事力の役割の限定性についての理解が明らかになるにつれて、より多くの場面で説得という手段が試されることになるであろう。

## 5. エピローグ：継続する「未来への戦い」（2004年1月）

ネット闘争—新しい紛争の様式の出現に対して注意を喚起するために、われわれが作り出した用語で、ネットワーク型の組織、戦略および技術に依拠し、情報時代に適合的であるもの—の暴力的な参加者と平和的な提唱者の活動は、われわれが2001年に『ネットワークとネット闘争』を出版した後も引き続き広がりを見せている。2004年現在、不規則に拡大する非国家主体のネットワークは、複数の戦線で米国の政策と対峙している。1つの主要な戦線は、アル・カイダとその関連組織との間のもので、彼らはカタストロフィックなテロリストの攻撃を開始すべく蠢動している。もう一方の戦線は、世界的に広がった市民運動のネットワークとの間のもので、こちらは米国の権力の行使—とりわけ米国の軍事力の使用—を制約するために、（ほとんどの場合は）平和的な努力を傾注すべく団結を強めている。双方のネット闘争の参加者とも、米国の政策と戦略に対する深刻な挑戦となっているが、同様の挑戦はアジアを含む国際社会の他の地域の政府に対しても現れている。1番目の戦線において、ネットワークで連結したテロリスト諸集団は、引き続き社会の治安を脅かしている。しかしながら長期的観点から見れば、グローバルにネットワーク化された市民社会の興隆は、より強力で継続的な、かつ変化の動因となる発展だということができるであろう。

以上のようなことが、このエピローグにおいてわれわれが強調したい点であり、これが2001年の時点でわれわれが提起した主要な論点をアップデートすることになるであろう。（注60）このエピローグで（日本の読者諸兄姉に対して）提起したい重要なポイントのひとつは、インターネットとワールド・ワイド・ウェブの上で自由と安全を確保するためには、トップダウン的な政府の適切な政策と関係団体の展開だけでなく、情報化時代の諸課題に特化した民間企業や、独立的なNGOのボトムアップ的な出現が重要になっているということである。

### 5-1 暴力的なテロとの戦線

テロに対する戦いについては、2001年段階でのわれわれの予測のいくつかが裏書きされたようである。アフガニスタンにあるアル・カイダの中枢に対するアメリカの軍

事攻撃は、当初は戦略爆撃とオサマ・ビン・ラディンの探索が中心だった。このような手段は上手く働かなかったようである。このために米国政府の上層部は、特殊部隊の利用に切り替えた。数百人の特殊部隊の隊員と対地攻撃機や無人航空機および北部同盟を主体とする現地兵士からなるネットワーキングを通じて、群集型の戦術を戦場で採用し、この結果、タリバンとアル・カイダを権力から退けることができた。(注61)

このような画期的な軍事行動と平行して、過激派集団のネットワークに対抗するために、約 90 か国からなる規模の大きな多国籍ネットワークを作り出すことになった。このテロ事案対策ネットワークの特筆すべき特徴は、参加国の軍、情報、法執行機関の担当者が遅滞なく情報を共有する仕組みであって、これは「ネットワークに対抗するためにはネットワークを要する」という理念に沿ったものである。この前例のない情報交換を通じて、2001 年以降、全世界で数百人ものアル・カイダの工作員を検挙し、多くの攻撃を未然に防ぐことになった。この中には、シンガポールで計画のあったトラック爆弾作戦や、ジブラルタル海峡を航行する船舶への攻撃計画などがあった。さらにアル・カイダの活動を阻害するために、ヨーロッパやアジアでの資金源、兵站、リクルートなどに関する連携を発見し、逮捕する活動が功を奏した。

それにもかかわらず、アル・カイダとその関連組織は、このような圧力に対抗して活動を続けており、明らかにわれわれのもう 1 つの仮説を実証している。すなわちアル・カイダとその関連組織は、オサマ・ビン・ラディンを主要な軸としたハブ＝スポーク組織を離れて、全チャンネル型の結合を持つ分散型の小ゾーンと、これを連結する緩やかで非公然の連鎖からなる、より分権化した構造に発展・進化したように見える。このような組織の再編成を通じて、テロリストの活動はより分散的な傾向を強めているが、その破壊的な性格は依然として変わっていない。たとえば、2002 年 10 月に起きたバリの爆破事件は、アル・カイダの関連組織（ジェマ・イスラミヤ）が独立に行ったものであるが、その活動はネットワークの掲げる全体的な目標に合致したものであった。

このようなテロ組織の傾向によって、われわれの敵対者であるテロリストの攻撃のテンポが速くなったという怖れがある。彼らがより小規模で地域的な行動（たとえばチュニジアのユダヤ教会爆破など）に重心を移すならば、いっそう多くのテロ行為が始まるであろう。2003 年にサウジアラビアとトルコで連続しておこった一連のテロ事件は、アル・カイダとその関係組織に関する発足当初の組織デザインの変化を示唆し

ているように見える。つまり当初は、すべての攻撃計画の実施には中央の許可が必要であったということである。このような当初の組織形態は活動のテンポの制約条件であり、またアル・カイダが真にカタストロフィックなただ一回の攻撃に固執する理由にもなっていた。この点については、より小規模で回数の多い活動を指向するようにネットワークが変化したように見える。しかしながら、このように極端に非集中化した「リーダーレス・レジスタンス」のドクトリンが、どの程度までテロリスト（およびイラクで米国および同盟国の軍隊を攻撃している諸勢力）に支持されるのかは不明である。（注 62）この間、アル・カイダと関連組織は、携帯電話やインターネットの電子メール、ウェブサイトを相互の連絡について使うことにより慎重になっているほか、保安上の理由から暗号やステガノグラフィーといった非可視化技術を使用するようになっている。

たとえこの反社会的なネットワークを打ち負かしたとしても、ネットワーク型のテロリズムという災厄を根絶することはできないだろう。オサマ・ビン・ラディンは、安価で効率的な新しい戦争の手法として、ネットワーク型のデザインを示した組織的およびドクトリン上の先駆者として、長く人々の記憶に留まり、これを模倣するものが続くであろう。将来のいずれかの時点で、世界のどこかの不法な集団—いくつかの独裁権力を含む—が、独自の特殊部隊員からなるテロのネットワークを秘密裡に育成して展開することが、費用対効果の観点から魅力的な選択肢であることに気付くに違いない。実際のところテロ戦争に関するもっとも暗い予測の一つは、10年後の世界情勢として、いくつかの有力なテロ・ネットワークが活動しており、その中のいくつかは、国民国家の非公然活動として運営されているということかもしれない。

### 社会的活動家との戦線

最近の平和主義的な社会的ネット闘争として、軍事力の先制使用を内容とする「ブッシュ・ドクトリン」を制約しようとする市民社会の活動家たちの注目すべきネットワークの盛り上がりが見られる。（注 63）インターネットを通じて活性化した各地の反戦活動家たちは、不定形な形に拡大する全チャンネル型ネットワークの領域で組織化を行い、そこから世界的な同時的デモンストレーションを開始している。これはわれわれが 1996 年に公表したネット闘争の動向に関する最初の研究予測を裏書きするものである。

『ここ数年のうちに、世界平和と軍縮運動が新たに大きく拡大する可能性も看過できなくなるであろう。この運動は、多様な NGO や市民社会の活動家が大連合を形成し、ネット闘争のドクトリン上の諸要素に合わせる形で組織化するものである。彼らは次第に、より強固な組織的、技術的および社会的なインフラストラクチャーを獲得し、頑迷な諸政府に対抗するとともに、彼らに同調する政府や超国家的な組織と連携して活動することになるであろう。』（注 64）

2003 年の米国主導によるイラク侵攻前の状況では、国連の外交的手段による解決を推進するために反戦運動が有力な役割を果たしていた。2002 年 9 月から 2003 年 3 月までの間、この平和主義のネットワークは、意見を同じくする国々とりわけフランスの間に強い結びつきを作り出して迅速な行動力を示した。結果的にイラクへの攻撃を阻止できなかったということが、この影響力の限界を示している。しかしながら、この戦争反対の運動などによって、軍事行動が呼び起こす、また軍事行動に関する「物語」の重要性に米国の指導層はいつそうセンシティブになり、来るべき戦争では、兵士等の損害をできるかぎり少なくするよう決意することになった。このように外交的な失敗の中にあっても、平和運動のネットワークは米国の軍事行動に一種の自制を求めることになった。将来、新たな予防戦争が計画される場合には、米国の行動をいつそう制約することになるであろう。

最近、米国内においては、いくつかの市民社会のネットワークが、サイバースペースの問題に携わる独立の活動家とともに、米国パトリオット法など、9/11 以降の法律や政府の施策に関するネガティブな影響について警告を発する支援を行っている。この支援はこのような法律や施策が、直接的にはテロリズムとの戦いを企図したものであっても、治安維持の名目のもとに米国人のプライバシーと自由の権利に抵触するという立場からなされているものである。（注 65）このような市民社会のネットワークの影響力も、またきわめて限定的なものである。しかしながら、それは社会的なネット闘争の自己展開的な性格についての実例を示すものであり、この点ではトランスナショナルな NGO やネットワークの集合が、反グローバリゼーションの運動から構成されていたのと同様である。

他方、アジアにおいては、反戦と反グローバリゼーションのネットワークの中で

NGO や、その他の関係者が一定の役割を果たしてきたが、ここ数年、アジアでより顕著な動きを示したのは民主化の推進である。たとえばフィリピンにおいては、政治的なデモンストレーションが、ジョセフ・エストラダ前大統領を失脚させ、2001年1月にグロリア・マカパガル・アロヨ大統領を誕生させる力になったが、この運動には、携帯電話のテキスト・メッセージによって動員された労働者階級の有権者が多数参加していた。2003年に韓国では、投票日の「投票へ行こう」キャンペーンによって動員された若者が、大統領候補の盧武鉉を勝利に導いた。この例で盧の選挙スタッフは、明らかな「群衆型戦術」を投票日に採用し、人出を観測するモニターの報告にしたがって、ひとつの選挙区から次の選挙区へと活動の焦点を移していった。

アジアの他の地域を見れば、市民ネットワークはミャンマーで軍事政権とビジネスを行う企業に対して継続的に圧力をかけている。これに対してミャンマーの軍事政権の側も、同様にネットワークキングを活用する能力を発揮している。ミャンマーの政権は、その権力の維持に対して企業の支援を取り付けるとともに、逆に市民社会の活動家に対する説得活動を熱心に行っている。このために政府側のウェブサイトにもプロパガンダを投稿し、軍事政権はミャンマーの最大の利益のために行動していると主張した。

このように現実の動きが進む一方で、2001年以降も新しい研究成果が次々と公表されている。この結果、ネットワークの興隆、社会的活動主義のダイナミクス、ウェブ／ネットをベースとするグローバルな市民社会、世界全体の民主主義の展開などに関するわれわれの理解に新しい側面を付加することになった。(注 66) われわれは、グローバルな市民社会のネットワークが、今後、すみやかに、また強力に発展して、独裁的な国々に対する抑制効果を発揮し、民主主義、透明性および人権擁護の拡充に進むよう希望するものである。このようなネットワークによって解放される新しいエネルギーは、暗黒面でのネット闘争のドクトリンの実践を企図する敵対国を掣肘することになるかもしれない。

ヨーロッパとアジアの国際的なコミュニティに所属する人たちは、米国人よりもこのような流れに順応しているように見える。この結果、将来的には「ハード・パワー」と「ソフト・パワー」の双方を増進させるために、ネットワークのダイナミクスを上手く利用するようになるであろう。最近の国際的なネットワーク活動の成功例は、SARS（重症急性呼吸器症候群／新型肺炎）のウィルスの拡散を押さえるために、アジア諸国が主導して行った諸施策である。迅速な全チャンネル型の情報共有の存在如

何は、このような危機を封じ込める際に大きな違いをもたらす。これに対して現在のところ米国では、ネットワーク概念の理解の普及が依然として困難なこともあり、また「ハード・パワー」による強制力が圧倒的であることもあって、説得力を基盤とする「ソフト・パワー」は、どうしても背景に隠れがちである。

### 五つの分析レベルの概観

ネットワークのダイナミクスに取り組む際に米国が抱える問題点については、われわれがネットワークの強度と弱点を測定するために提唱した五つのレベル、すなわち組織レベル、物語レベル、ドクトリン・レベル、社会レベルおよび技術レベルにおいて、米国がどのようなパフォーマンスを示したのかを簡潔にアップデートすることによって理解できるであろう。多くの分析者や実践家は技術のレベルを強調する傾向があり、これは米国においてとりわけ顕著である。しかしながら他のレベルも同様に重要である。五つのレベル全体を詳細に分析することは、ネットワーク化した敵対者を「ネット総合評価 (net assessments)」するとともに、これに対応し、また反攻する際の国家の能力を規定するために必要である。

ネット闘争は基本的には組織的現象である。これまで述べてきた市民社会および非市民社会のネットワークは、いずれも既述の三つのネットワークの基本的様式の変形もしくはハイブリッドを利用している。すなわち情報伝達の流れを隣り合った参加者間に限定する連鎖型、中央のノードから一連の車軸を延ばす(ただし集権的ではない)ハブ型もしくはスター型、そしてすべての参加者が他の全員と直接リンクする全チャンネル型である。最近のネットワークに関する新しい理論的、実証的な諸研究は、総じてわれわれの一般的概念を裏付けし、さらに新しい地平を開いているように見える。(注 67) 他方で、ネットワークを全てにおいて最も基本的な形式(「全ての形式の母型」と見るのか、あるいは社会的な形式の一つ(他の主要なタイプとして階層型および市場型がある)と考えるのがよいのかについては、依然として多くの研究者にとって自明ではなく議論を呼んでいる。

この中で、時間の経過とともにネットワーク型システムのトポロジーが、どのように成長(あるいは崩壊)していくのかについての研究が進んでいる。洞察力に富んだある分析によれば、ネットワーク型システムの発展段階は次の四つに分かれている。すなわちまずネットワーク型システムは、希薄なつながりしか持たない散逸したクラ

スターの集合として登場し、次にそれが単一のハブ＝スポーク型のデザインを形成するように相互に接続する。さらに複雑化、分散化して、多くのハブからなる「スモール・ワールド」型のネットワークを形成し、最終的にはさらに拡大し、すべてを取り込みながら不規則に成長して、単一の複雑な中枢／周辺型のネットワークを形成する。

(注 68) アル・カイダのネットワークは、米国の圧力によってハブ＝スポーク型から散逸クラスター型に後退したが、これも依然として危険で適応性を備えたデザインである。他方で、いくつかの市民社会のネットワークは、単なる反戦、反グローバリゼーション、プロ民主主義運動といった範囲を越えて拡大・複雑化した結果、中枢／周辺ののではないにしても、「スモール・ワールド」的なネットワークを織り上げるに至っている。

特定の敵対者が、フラットで比較的リーダーレス型に近く、非階層的なネットワークとして組織されているのかどうかを見極めるのは重要なステップであるが、しかし最初の取り掛かりにすぎない。それが正確にどのようなネットワークなのか、つまりハブ、マルチ・ハブ、全チャンネル、中枢／周辺のうちのいずれなのか？外部の参加者と接続するようなブリッジやホールはどこにあるのか？このような質問の提示が重要なのは、それぞれのデザインには異なる利点と弱点、あるいはインプリケーションがあるからに他ならない。あるデザインでは、リーダーシップを標的とすれば脆弱性をあらわすが、この点では総じてネットワーク型は階層型に比べて強靱である。研究が進むにつれて、ネットワークを攪乱したり、揺さぶりをかけて解体するためには、どのようにすればよいのかについても分析者は知見を集めるようになっていく。たとえば鍵となるノードに焦点を当てるべきケース、主要なリンクに焦点をあてるべきケース、中央のノードやリンクではなくその中間が鍵となるケース、周辺にあるノードやリンクが重要になるケースなどが認められている。(注 69) しかしながらいったん活動の途絶したネットワークが復旧、再組織化し、さらに別のデザインに姿を変える能力をいかにして分析するのかについては、依然として十分に理解されていない。

各国の政府とも、テロリストのネットワークと戦うために、自らのネットワークを組織すること学習しつつある。組織のレベルでは、国際社会の状況は改善されている。既述のように国家間のネットワークがテロリズムに対抗して活発に動いており、イラク戦争の開始に先立って分裂的な意見の衝突があったにしても、この状況は変わっていない。米国国内の問題としては、依然として階層的な国内デザインに固執するという、この国特有の問題が残っている。閣僚レベルの国土安全保障省の創設は、このよ



うな傾向をあらわしているであろう。さらに文民 - 軍、連邦 - 州、公的機関 - 民間組織などにまたがるネットワークを構築する作業は、米国にとって深刻な挑戦となっている。これに対して米国の各軍事部門は、相互の部隊間のネットワークを比較的巧みに構築し始めているが、これは実戦運用でのネットワーク化の経験が予想外の効果をあげているからである。実際、米国の軍事組織は、通信とセンサー技術において革新的な進歩を見せており、その部隊は群集型の作戦、すなわち多方向からの同時攻撃に習熟するようになっている。この傾向はアフガニスタンで明らかになったが、ここでは数百人規模の特殊部隊が北部同盟と連携して主要な戦闘に勝利をおさめた。続いてイラクでは、米国の第二次湾岸戦争として第一次戦争の2倍以上の規模の作戦を実施しているが、派遣兵力の人員の数は半分以下である。アル・カイダも群集型作戦を実施しているが、そのテンポは明らかに落ちている。

物語のレベルでは、事件の解釈をめぐる抗争が繰り広げられるが、ここでは米国の脱線についての議論が巻き起こっている。米国に対する9/11の攻撃の直後、その物語はきわめて明快であった。すなわち、アル・カイダは「文明の衝突」を策動しようとしているのであって、自由主義の価値観に基づいて「文明を守る戦い」を宣明しながら、米国は着実に反攻しつつある、ということである。国際社会は、この米国の物語を歓呼して迎え、16カ国がアフガニスタンに軍隊を派遣した。実際、現在でも、そのうちの多くの国は依然として国際治安支援部隊の派遣を続けている。ところが米国はイラク戦争を準備する間に、同盟国の有無に関わらず予防的な軍事行動を行使するというという普通は見られないドクトリンを作り出した。このドクトリンは、米国の議会の承認は得たものの、冷戦の終結時と同じように、米国が何らかの形で世界の首座の地位を固めようとしているのではないかとの懸念を国際社会全体に広げることになった。この結果、当初の物語は、「文明」に関するものというよりも「支配」に関する物語に一転したように見えた。

社会的レベルの分析からみても、この米国の政策転換は連携の形を変化させたといえることができる。米国の政策転換によって、多国間の同盟関係を世界的に維持する作業が難しくなった。これは既存の社会的、文化的な紐帯が限定的なものであり、テロに反対する中で国際社会の支持を集めてきた説得的な物語による補完がなくなってしまったからである。この問題の深刻さは、米国がイラク戦争を開始するにあたって同盟軍を派兵したのが、英語圏の国々しかなかったという事実であらわれている。その国々とは英国と豪州であって、両国とも米国との深い文化的、社会的な紐帯を持つ

ている。(注 60)

われわれのネット闘争の観点からすれば、米国は事前に組織レベルの次元で改善を働きかけ、より広範囲で奥行きのあるネットワーキングを実施するのが有効であろう。しかしながら取り組むべき問題は組織レベルだけではない。より大きなエネルギーが物語のレベルにも傾注されるべきであって、ここではテロに対する戦いという理念が動揺し始めているのである。専断的でユニラテラルな立場をとるアメリカの戦略を、より協議を重視しながらマルチラテラルでネットワークを使ったアプローチに選択的に移行し、国際社会の政治課題全体—パレスチナの解放運動から北朝鮮の核不拡散までを含む—を視野に収めるようにすれば、物語のレベルに取り組む米国の能力を向上させながら成功の可能性を高めることができるであろう。

ここで今後はネットワーク時代の戦略として、勝ち抜くためには徹底的に協力すべきだという原則が明らかになる。これを対テロ戦争にあてはめれば、米国と同盟国はテロリストのネットワークに対抗するために、協力的なネットワークを作り上げなければならない。これはまた、グローバルな社会問題としての環境保護や保健衛生、あるいは人権侵害の著しい破綻国家 (failed state) に対する将来的な人道的介入に関しても適用されるであろう。このような問題に対処するために情報時代にふさわしい協調のためのネットワークを構築することは、米国にとって他国の政府や NGO を引きつける説得的な物語を作り出す健全な手段であり、このような連帯を通じて災害やテロ活動の余地のより少ない世界の構築に協力して努めることができるであろう。

## ネットとウェブにおける自由と安全：総括

インターネットとこれに関連するネットワークは、自由と安全についての新しいフロンティアである。次々に登場する多くの問題は、コンピュータの能力と脆弱性に関するものであって本質的には技術的である。日本と、その他のアジアの国々は、このヴァーチャルな国境線に生ずる紛争に注意を払うべきかもしれない。その一つの例は、台湾と中華人民共和国の間で攻守ところを変えながら継起しているサイバースペース上の攻撃である。世界で最も通信インフラが進んでいる国の一つである韓国も継続的なハッカーの攻撃にさらされているようである。このような状況では高度な防衛が必要になり、この場合には一義的にファイアウォールに依存するのではなく、強力な暗号技術の利用の拡大が通常は予想されるであろう。

しかしながら技術的な対応は問題解決の一部分に過ぎない。われわれとしては組織レベルでの知見を援用して本章の結論としたい。すなわち、「ネット」の商取引、自由および安全を守るのは、(トップ-ダウンの) 政府の政策や省庁の活動の展開だけでなく、情報時代の諸課題を専門に扱う民間企業や市民社会の NGO の (ボトム-アップ的な) 出現にかかっているということとである。最終的にはこのような諸組織全体—政府、産業および市民社会—の協力関係の構築の能力が重要になる。このような協力関係は、その必要性和根拠を持つ者のイニシアティブによってフォーマルにあるいはインフォーマルに形成されるようになるのが望ましい。(注 71)

この点において米国は模範となるにはほど遠い状況にあるが、望ましい方向を積極的にめざしているということ是可以する。第一に、米国 (および関係する国際社会) のコンピュータネットワークの安全性を確保する政府の努力を通じて、ここ数十年の間に政府のあらゆる部署およびレベルで数多くの担当部門が設置されてきた。その中で顕著な活動を行ってきた、国家インフラストラクチャー防護センター (National Infrastructure Protection Center; NIPC)、重要インフラストラクチャー防護局 (Critical Infrastructure Assurance Office; CIAO)、米国コンピュータ緊急対応チーム (US Computer Emergency Readiness Team; US-CERT) などの組織は、新しく国土安全保障省 (Department of Homeland Security; DHS)の中に再編されることになった。

このような組織や集団は、公的な組織と民間組織の幅広い協力が、ネットワークの安全にとって不可欠であることを認識している。このような変化を通じて、政府と産業からの参加者を橋渡しするその他の組織として、CERT コーディネーション・センター (CERT) やインターネット・セキュリティ・アライアンス (ISA) などが設置されている。他方でビジネスおよび非営利の団体としてコンピュータのセキュリティに関わる組織の連携も拡大している。このような例としては、Internet Storm Center、Attrition.org、@Stake Inc. (旧 Hackernews)、Gibson Research Corporation などを挙げる事ができる。これに加えて大学諸機関の一部として、研究、分析センターが設置されている。

このようなコンピュータ・セキュリティ関連の組織には、緊急事態に対する早期警報と迅速な対応を目的とするものや、ベスト・プラクティスと標準の策定にたずさわるものなどがある。このような努力の多くもまた、自由とプライバシーの問題に関わるものであろう。そしてプライバシーの問題に興味を持つ者は、市民社会の NGO 活動に目を向けるべきであって、具体的には EFF (Electronic Frontier Foundation)、EPIC

(Electronic Privacy Information Center)、CPSR (Computer Professionals for Social Responsibility)、そのほかの世界各地の NGO を挙げるができる。(注 72)

もちろんこのようなシステムが円滑なものであると言うつもりはない。このような政府、ビジネスおよび市民社会の参加者の関係は往々にしてきわめて対立的である。たとえばコンピュータ・セキュリティ関係の企業が、ハッカーの攻撃に対する準備や対応に手拔かりがあると行って、政府の機関や大企業からの参加者を厳しく批判するのは珍しいことではない。またいくつかの活動家の NGO は、プライバシーや自由の問題について政府の立場に恒常的に反対している。しかしながら、このような対立は驚くには値しないのであって、その理由は、ネットワーキングとは、伝統的に慎重に分離されていた社会の諸構成員、すなわち民間と軍、国外と国内、あるいは連邦、州、および地域社会の間に紐帯を作り出すものだからである。

総じて言えば、米国は豊かで多様性のある相互にネットワークで結ばれた組織的エコロジーを発展させている。諸省庁の担当機関の数も増えているが、他方では営利、非営利の諸団体、市民マインドを持った NGO も同様に発展しており、すべての参加者はフォーマルおよびインフォーマルな協力関係の網の目を構築するために努力を続けている。このような組織上の進化が、技術の発達と組み合わせられることによって、一方ではコンピュータシステムへの攻撃に対する最善の防御となるのであり、他方では自由とプライバシーを確保しながら安全を保証するための最良の方策となるであろう。

## 【注】

1. これらの概念に関する著作は、現時点では多く存在するが、「ネットワークを中心とする戦争形態 (network-centric warfare)」については、Cebrowski and Garstka (2000) が主要な出典になっている。著者 (Florini (2000)) によっては、「グローバルな市民社会 (global civil society)」ではなく「国家をこえた市民社会 (transnational civil society)」という用語を使っている。
2. 「ネットワーク時代 (network age)」については、Kelly (1994)、Lipnack and Stamps (1994)、「ネットワーク社会 (network society)」については、Castells (1996)、公文 (1992)、「ネットワークとしての国家」については、Dertouzos (1997) を参照。関連のある「透明性のある社会」Brin (1998) の概念も参照。
3. Held and McGrew (2000) の第 2 章 (David Held, Anthony McGrew, David Goldblatt, and Jonathan Perraton (1999) からの抜粋) および第 11 章 (Michael Mann の 1997 年の論文) を参照。このほかに、Rosenau (1990)、Nye and Donahue (2000)、および Eszter Hargittai and Miguel Angel Centeno, eds., "Special Issue on Mapping Globalization," *American Behavioral Scientist*, volume 44, number 10, June 2001 を参照。この研究は一部、「国際ネットワークアーカイブス」(<http://www.princeton.edu/~ina>) の支援を受けている。Tarrow (2001) の綿密な文献紹介も参照。
4. 『ハーバード・ビジネスレビュー』はビジネス志向の格好の参考例を提供している。Evans and Wurster (1997) と Coyne and Dye (1998) は銀行間のネットワークを取り上げ、Jacques (1990) は企業組織の階層の重要性について古典的な弁護をおこなっている。
5. Ronfeldt (1996) から引用。
6. とくに Kalathil and Boas (2001) を参照。
7. 背景と詳細については、Arquilla and Ronfeldt (1996, 2001)、Ronfeldt et al. (1998)、Arquilla, Ronfeldt, and Zanini (1999) を参照。

8. これは単なる簡略な例示であって、他にも多くの事例を挙げることができる。たとえばハマスの代わりに、ロンドンの反サウジ組織 CDLHR (Committee for the Defense of Legitimate Human Rights) を取り上げることもできる。
9. Hoffman (1998) は破壊力の増加を強調している。
10. Castells (1997)、Gray (1997) を含む研究者がわれわれのネット闘争の概念を取り入れている。Toffler and Toffler (1993) も同様のテーマを取り上げている。
11. セルビアのミロシェビッチ政権を転覆させた「Optor (抵抗)」運動の成功は、インサイダーとアウトサイダーを組み合わせた戦略の一例である。
12. この節についての非公式なコメントと重要な指摘について、Stephen Borgatti と Peter Monge に感謝したい。
13. この章の一部は、Ronfeldt (2000) から引用している。
14. 出典は、それぞれ Nohria and Eccles (1992)、Wellman and Berkowitz (1997)、および Wasserman and Faust (1994) である。INSNA のウェブサイトの URL は次の通りである。 <http://www.heinz.cmu.edu/project/INSNA/>
15. ノードとリンクのバリエーションの多様性をどの程度考慮するのかによって、さらに多くの複雑なデザインが展開できる。われわれとしては、ここでいう3種類のデザインの簡潔性を重視しているが、Shaw (1976) は、3人から5人からなる、より複雑なネットワークについて説明を行っており、これを「全チャンネル型」の代わりに「comcon」と呼んでいる。
16. 中枢と周辺および派閥型ネットワークに関する考察については、Stephen Borgatti が以下のサイトに投稿した論文を参照。 <http://www.analytictech.com/borgatti/>
17. Burt (1992) による用語。Nohria and Eccles (1992) の著書の彼の章、および Burt が以下のサイトに投稿した論文を参照。 <http://gsbwww.uchicago.edu/fac/ronald.burt/research> 「組織の開口部 (structural hole)」は社会的ネットワーク分析では有名な概念である。これとは別に類似の同様に興味深い概念として「スモール・ワールド・ネットワーク」があるが、これは数学者が開発したものである。注 19 を参照。

18. 強い紐帯と弱い紐帯 (strong versus weak ties) に関する古典的文献は Granovetter (1973) である。Perrow (1979) は緊密なシステムと弛緩したシステムを取り上げている。
19. ビジューライゼーションの技術の歴史的変遷については Freeman (2000) を参照。
20. 本節の議論は前節同様に選択的、限定的なものである。ネットワークの組織的形式および組織的ネットワーク分析についてのさまざまな文献に関するより徹底的した議論については、Monge and Contractor (2001) および Monge and Fulk (1999) を参照。
21. Miles and Snow (1992) は、ネットワーク型組織がビジネスの世界では、なぜ成功例よりも失敗例が多いのかを検討している。Kumar and Dissel (1996) は、組織間のビジネスとして、連鎖、ハブ、全チャンネル型ネットワークに対応するトポロジーを持つシステムについて議論している。なお、注4の文献も参照。
22. この文献で Perrow (1992) は、アメリカ人の生活の特徴付ける規模の大きな統合型の企業が、市民社会を浸食する効果を持つという新しい見解を示している。これに対して小さな企業のネットワークの増加には、市民社会を活性化する効果があるかもしれない。
23. George Johnson, "First Cells, Then Species, Now the Web," New York Times, 26 December 2000. この記事は関連する文献のレビューを行って、このようなパターンが複雑性理論の研究者が関心を持つ数学的な「ベキ乗則」をどのように反映しているのかについて述べている。
24. この章の記述は、われわれの以前の書物 (Arquilla and Ronfeldt, 1996, 2000) と重なる部分が多いが、分析的に新しい観点として「物語のレベル」を追加した。
25. ここではネットワークを組織する際に、最初に十分な参加者と資源が存在するという前提になっている。そうでない場合には、ネットワークの強さと効力を決める要因として、リクルートと資源のレベルを考慮に入れる必要があるであろう。
26. 「組織の開口部 (structural holes)」と「架橋部 (bridges)」については Burt (1992) および彼のウェブサイトを参照。「スモール・ワールド・ネットワーク」については、Watts (1999) と Strogatz (2001) を参照。彼らの複雑系ネットワークに関する研究は

数学的なものである。

27. Dan Barry and Al Baker, "Getting the Message from 'Eco-Terrorists': Mystery Group Takes Its Campaign East," *New York Times*, 8 January 2001, p. A15. ELFは、しばしば ALF (Animal Liberation Front) と連携して活動をおこなっている。以下のウェブサイト参照。 <http://www.earthliberationfront.com>

28. Craig S. Smith, "Sect Clings to the Web in the Face of Beijing's Ban," *New York Times*, 5 July 2001.

29. われわれは従来から、階層型とネットワーク型のハイブリッドについて注目し、最近では、軍事領域の群集型戦術について、この問題を取り上げた。(Arquilla and Ronfeldt, 2000)。他方、このようなハイブリッドが、社会生活で通常現象であるという考え方は、何十年もの間、アカデミックな研究の傍流として現れている。70年代の著作 (La Porte, 1975) を見ても、著者たちは「ツリー型 (階層)」あるいは「完全マトリックス型 (全チャンネル型ネットワーク)」に類似した構造を持つ社会的な活動は、実際にはほとんどないという立場をとっている。実際の活動は、「半格子型 (semilattice)」構造であり、これは不規則に結び付いた階層とネットワークの集合に似たものになっている。

30. 新しい考え方を前面に打ち出すために、これを物語のレベルとして取り扱うが、これはすべてのタイプのネット闘争で、「誰の物語が勝利するのか」が重要になる、というわれわれの考え方を前提としたものである。このレベルの分析については、より伝統的な観点から、文化的、イデオロギー的、あるいは／また政治的レベルとして提示することもできるであろう。他方、「物語」や「説話」といった概念も同様に有効であって、かつ、人々がいかにして実際に意思疎通を図るのかを把握する方法としては、よりダイナミックであるように見える。

31. これは、米国の過激活動家のオーガナイザーにとって重要なテーマであった。この点は、前ネット闘争時代の Saul Alinsky から、Gene Sharp のような最近の戦略家に至るまで変わらない。

32. この点は、以前の紛争の形態でも同じである。現代のゲリラにおいては、徹底した革命勢力は決定的に敗北することはない、との心象を敵対側に植え付けることを重視する。これに対して反革命の側も、現地の人心を掌握するために同様の手段をとっ



ている。

33. 組織理論の古典によれば、『一つの可能性として、リーダーにとって本当に重要なことは文化(culture)を作り出して、これを維持することである。』(Schein, 1985, p.2.) ウォルト・ディズニー社の前映像制作担当役員であった Bran Ferren によれば、『リーダーシップの中核にある要素は物語を語ることであって、ビジョンを明確に表現し、ミッションを達成するためにこれについて周りの人たちと意思疎通を図ることである。』海軍の指揮艦艇のために Ferren がデザインした指揮センターについては、以下を参照。Tony Perry, "Navy Takes a Scene Out of Hollywood," Los Angeles Times, 27 November 2000, pp. C1, C5.

34. Lee Hockstader, "Pings and E-Arrows Fly in Mideast Cyber-War," Washington Post Foreign Service, 27 October 2000. Carmen Gentile, "Israeli Hackers Vow to Defend," Wired News, 15 November 2000.

35. Gowing (1998) は、1990 年代半ばのアフリカ大湖地域の悲惨な事例として、善意ではあるが、ナイーブでやや押し付けがましい人道主義的な NGO の諸団体が、情報のコントロールと操作をめぐる争い、結果的にはルワンダの政府官僚とその関係者たちの策略にはまった例を紹介している。Rothkopf (1999) は、「欺瞞情報時代 (disinformation age)」の到来を警告しているが、彼の取り上げる事例はネット闘争に関するものではない。

36. 「ソフト・パワー」の概念については、Nye (1990) および Nye and Owens (1996) による。

37. ネオリアリズムの標準的な文献として、Kenneth Waltz から John Mearshimer に至る一連の著作をあげることができる。これに対してコンストラクティビズムの論文が登場したのは比較的最近であって、理論的にも十分に固まっているとは言えないが、Emanuel Adler、Peter Katzenstein、Terrence Hopf、Alexander Wendt などの論文を中心に研究が進んでいる。互いに歩み寄るために人々が物語を語ることに焦点をあてた興味深い研究として Risse (2000) を参照。物語のレベルについてのわれわれの関心は、「精神圏政治 (noopolitik)」についての著作 (Arquilla and Ronfeldt, 1999、Ronfeldt and Arquilla, 2000) に端を発するものである。

38. よく知られた陥穽として決定が何もおこなわれないことや、無責任な決定がなさ

れるなどの可能性があり、これはネットワークが決定の「重心」を欠いているということになるであろう。

39. Paul de Armond によれば、現在では多くの右翼活動家が、リーダーレス・レジスタンスを活動の後退とみなしている。その理由は、この方針によれば、大衆政党を組織して活動の主導者や目的を公にするといったことはなすべきではないし、実際にできないからである。リーダーレス・レジスタンスについては Barkun (1997) を参照。

40. より分析的な研究として、「群衆型ネットワーク」については Kelly (1994)、「群衆型インテリジェンス」については Bonabeau, Dorigo and Theraulaz (1999)、「群衆の論理」については Johnson (2001) を参照。群集に関するわれわれの考察は、分散、衝撃、および再分散の能力の高さに注目する点で彼らとは異なっている。

41. チェチェンのケースについては Arquilla and Karasik (1999)、ザパティスタのケースについては Ronfeldt et al. (1996) および Cleaver (1995, 1998, 1999)、「シアトルの戦い」については De Armond (2000) を参照。

42. DAN については次のウェブページを参照。なお文中の観察および引用は、このサイトのものを使用した。<http://www.directactionnetwork.org/>

43. アフィニティ・グループの役割の一つは、警察への対応であるが、その担当者がグループのリーダーと見なされる危険性がある。実際には、このグループは固有のリーダーを持たず、すべての決定はコンセンサスによってなされている。

44. De Armond (2000) を参照。

45. Bennett and Giles, "Spokes Persons: Bicyclists See Transportation As Critical," Sonoma County Independent, 3-9 April 1997. <http://www.metroactive.com/papers/sonoma/04.03.97/bikes-9714.html> クリティカル・マスの小冊子は、以下の URL から入手可能。<http://danenet.wicip.org/bcp/cm.html> Joel Pomerantz, "A San Francisco Critical Mass Glossary: 7 Years of Building a Culture & Learning Lessons, As Reflected in Our Terminology," September 1999. <http://bok.net/~jig/CM/glossary.html> Joel Pomerantz, "A Few Comments on Critical Mass: A Brief Introduction to the Critical Mass Glossary," October 1999. <http://bok.net/~jig/CM/glossaryintro.html>

46. 興味のある読者は以下の URL および関連サイトを参照されたい。  
<http://www.nyu.edu/projects/wray/>
47. Stefan Krempl, "Computerized Resistance After the Big Flood: Email Interview with Ricardo Dominguez," Telepolis, 16 February 2000. <http://www.heise.de/tp/english/inhalt/te/5801/1.html> Carrie Kirby, "Hacking with a Conscience Is a New Trend," San Francisco Chronicle, 20 November 2000. EDT, Electrohippies、Cult of the Dead Cow などのウェブサイトも参照されたい。
48. P2P (peer to peer) コンピューティングの重要性を指摘したランド研究所の Bob Anderson に感謝したい。彼の意見によれば P2P は、書類の検閲を防止し、利用者に匿名性を提供し、一点での失敗やコントロールを回避し、資料を効率的に保存・配布し、各ノードの運用者に実効的な拒否権を与えることができる。Oram (2001) を参照。
49. Rutherford (1999) および Williams and Goose (1998) を参照。
50. Alexander MacLeod, "Call to Picket Finds New Ring in Britain's Fuel Crisis," Christian Science Monitor, 19 September 2000. MacLeod の指摘によれば、最近の商慣行によって、このような社会的ネット闘争に対する英国の脆弱性は増大している。多くのタンクローリーの運転手は自由契約で、石油会社に雇用上の義務がない。またガソリンスタンドも「ジャスト・イン・タイム」の配送システムになっているため、在庫を最小限におさえている。
51. Schweizer (1994) によれば、CIA は最新の通信機器を連帯に送っていた。『(米国) 政権は地下組織がファクシミリ、コンピュータ、最新のプリンターや、それ以上の機材を装備することを望んでいた。』(同書 146 頁) Woodward (1987) によれば、このようなセキュアな通信手段は、CIA との連絡にも使われており、CIA の側は連帯に対して、軍事政権による活動家やリーダーの掃討作戦に関する警告を早期に流していた。(同書 66 頁)
52. 「Holy Warriors (聖なる戦士たち)」と題されたニューヨーク・タイムズ紙の 3 部からなる記事を参照。なお第 1 部は以下の通り。Stephen Engelberg, "One Man and a Global Web of Influence," New York Times, 14 January 2001.
53. Jody Williams (International Organization in the International Campaign to Ban Landmines) が、1998 年 11 月 6 日にバージニア大学のノーベル賞受賞者の会合で行

ったスピーチに続く討議から引用した。

<http://www.virginia.edu/nobel/transcript/jwilliams.html>

54. Copeland (2000) の James Rosenau と Steven Metz による記述を参照。

55. "Introduction," *Patterns of Global Terrorism: 1999*, Department of State Publication 10687, Office of the Secretary of State, Office of the Coordinator for Counterterrorism, April 2000. <http://www.state.gov/www/global/terrorism/1999report/1999index.html>

56. U.S. Government Interagency Working Group, *International Crime Threat Assessment*, December 2000, Chapter 1. <http://www.whitehouse.gov/WH/EOP/NSC/html/documents/pub45270/pub45270chap1.html>

57. National Intelligence Council, *Global Trends 2015: A Dialogue About the Future with Nongovernment Experts*, NIC 2000-02, Central Intelligence Agency, December 2000. <http://www.cia.gov/cia/publications/globaltrends2015/index.html>

58. このような見解については Berger (1998) も参照。

59. 多くの文献が、国家と NGO の協働について学ぶべき点や選択肢に言及するようになっている。本稿の執筆にあたって以下の著作を参照した。Metzl (2001)、Florini (2000)、Reinicke (1999-2000)、Gerlach, Palmer, and Stringer (2000)、Simmons (1998)。ランド研究所の見解については Fukuyama and Wagner (2000)、紛争対処については Chayes, Chayes, and Raach (1997)、人権問題については Metzl (1996) と Tuijl (1999)、グローバルな市民社会への過度の期待に対する慎重な見方については Kapstein (2001)、Carothers (1999-2000) および Clark, Friedman, and Hochstetler (1998) を参照。

60. この部分の記述は、2003年5月に出版した *Networks and Netwars* (Alianza Editorial) のスペイン語版と重なっている。

61. われわれの見解は Biddle による米陸軍のアセスメントと大きく異なっている。Stephen Biddle, "Afghanistan and the Future of Warfare: Implications for Army and Defense Policy," Carlisle Barracks, PA: Strategic Studies Institute, 2002. 彼の見解によれば、「エンデュアリング・フリーダム作戦」には、とくに新しい点はなく、二つの地上戦力の間での通常の戦闘で、一方が航空兵力によって大きな支援を受けたものである。

62. このテーマに関する最近の著作として次のものがある。Jessica Stern, *Terror in the*

Name of God: Why Religious Militants Kill, Ecco Press, 2003、 Simson L. Garfinkel, "Leaderless Resistance Today," First Monday, Vol. 8, No. 3, March 2003, [http://firstmonday.org/issues/issue8\\_3/garfinkel/index.html](http://firstmonday.org/issues/issue8_3/garfinkel/index.html)

63. 法理論的には、先制攻撃（preemption）は差し迫った攻撃を受ける危険性の下で生ずる。新たな脅威の出現に対して、その機制を制するために軍事力の使用を想定する「ブッシュ・ドクトリン」は、倫理的観点を重視する立場からは、「予防戦争（preventive war）」の範疇に含まれる。このような倫理的観点については以下を参照。Michael Howard et al., The Laws of War: Constraints on Warfare in the Western World, Yale University Press, 1994、James Turner Johnson, Just War Tradition and the Restraint of War, Princeton University Press, 1981、および Michael Walzer, Just and Unjust Wars, Basic Books, 1977。予防戦争のドクトリンに固執すれば、将来的には米国の政策に反対する国内およびネットワークをベースとした勢力に火を付けることになるかもしれない。

64. Arquilla and Ronfeldt (1996)、76 頁。

65. このような懸念を表明した例として以下の報告書がある。Report of the Markle Foundation Task Force on National Security in the Information Age, "Protecting America's Freedom in the Information Age," New York: Markle Foundation, 2002. <http://www.markletaskforce.org/>

66. 最近、米国で刊行された著作として以下のものがある。David Bollier, The Rise of Netpolitik, The Aspen Institute, 2003、Howard Rheingold, Smart Mobs: The Next Social Revolution, Perseus Publishing, 2003、Starhawk, Webs of Power: Notes from the Global Uprising, New Society Publishers, 2002、David Weinberger, Small Pieces Loosely Joined: A Unified Theory of the Web, Perseus Publishing, 2002。身近な事象を追跡して分析することに長けた次の二つのシンクタンクが、多くの執筆者（とりわけ Thomas Carothers、Ann Fiorini、および Marina Ottaway など）による重要な研究成果を発表している。The Carnegie Endowment for International Peace (<http://www.ceip.org>)、The United States Institute for Peace (<http://www.usip.org>)。

67. 洞察力に富む新しいネットワークの研究として以下をあげることができる。Albert-Laszlo Barabasi, Linked: The New Science of Networks, Perseus Publishing, 2002、Mark Buchanan, Nexus: Small Worlds and the Groundbreaking Science of Networks, Norton & Company, 2002、Fritjof Capra, The Hidden Connections, Doubleday, 2002、Peter Monge

and Noshir Contractor, Theories of Communication Networks, Oxford University Press, 2003。  
また Valdis Krebs が 9/11 以降、彼のウェブサイト (<http://www.orgnet.com>) に投稿した論考を参照。

68. Valdis Krebs and June Holley, "Opportunities: Sustainable Communities through Network Building," 2002. <http://www.orgnet.com/BuildingNetworks.pdf>

69. Kathleen M. Carley, Jeffrey Reminga, and Natasha Kanmeva, "Destabilizing Terrorist Networks," NAACSOS conference proceedings, Pittsburgh, PA, 2003. [http://www.casos.ece.cmu.edu/casos\\_working\\_paper/Carley-NAACSOS-03.pdf](http://www.casos.ece.cmu.edu/casos_working_paper/Carley-NAACSOS-03.pdf)

70. 日本のイラク派遣は人道支援部隊のみである。これに対して中欧諸国のいくつかの国は、生物・化学兵器の攻撃があった場合には、これに対処するための部隊を派遣することに合意していた。フランスはイラクが大量破壊兵器を使用した場合には戦闘要員の派遣を決定していた。これは実際には起きなかったが、現実になっていた場合には、紛争の物語のレベルを「文明のための戦い」に引き戻すことになっていたであろう。

71. 2001 年の Code Red ウォームの拡散を阻止する際に民間部門の一個人が発揮したイニシアティブに関する以下の記事が興味深い。Steven Gibson, "The Register, Vmyths & My Code Red Advisory," Gibson Research Corporation, July 30, 2001. <http://grc.com/codered/codered.htm>

72. 本節で言及した団体のそれぞれのウェブサイトを参照。

【参考文献】

John Arquilla and David Ronfeldt, *The Advent of Netwar*, Santa Monica: RAND, 1996.

John Arquilla and Theodore Karasik, 1999. "Chechnya: A Glimpse of Future Conflict?" *Studies in Conflict and Terrorism*, volume 22, number 3 (July-September) , pp. 207-230.

John Arquilla and David Ronfeldt (editors) , 2001. *Networks and Netwars: The Future of Terror, Crime, and Militancy*. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-1382-OSD.

John Arquilla and David Ronfeldt, 2000. *Swarming and the Future of Conflict*. Santa Monica, Calif.: RAND, DB-311-OSD.

John Arquilla and David Ronfeldt, 1999. *The Emergence of Noopolitik: Toward an American Information Strategy*. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-1033-OSD.

John Arquilla and David Ronfeldt (editors) , 1997. *In Athena's Camp: Preparing for Conflict in the Information Age*. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-880-OSD/RC.

John Arquilla and David Ronfeldt, 1996. *The Advent of Netwar*. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-789-OSD.

John Arquilla and David Ronfeldt, 1993. "Cyberwar Is Coming!" *Comparative Strategy*, volume 12, number 2 (Summer) , pp. 141-165; available as RAND reprint RP-223.

Michael Barkun, 1997. *Religion and the Racist Right: The Origins of the Christian Identity Movement*. Revised edition. Chapel Hill, N.C.: University of North Carolina Press.

Louis Beam, 1992. "Leaderless Resistance," *Seditionist*, Issue 12 (February) ; text can sometimes be located at <http://www.louisbeam.com/leaderless.htm>

Alexander Berger, 1998. "Organizational Innovation and Redesign in the Information Age: The Drug War, Netwar, and Other Low-End Conflict," Master's thesis. Monterey, Calif.: Naval Postgraduate School.

Ludwig von Bertalanffy, 1968. *General Systems Theory: Foundations, Development, Applications*. Revised edition. New York: George Braziller.

Eric Bonabeau, Marco Dorigo, and Guy Theraulaz, 1999. *Swarm Intelligence: From Natural to Artificial Systems*. Oxford: Oxford University Press.

David Brin, 1998. *The Transparent Society: Will Technology Force Us to Choose Between Privacy and Freedom?* Reading, Mass.: Addison-Wesley.

John Seely Brown and Paul Duguid, 2000. *The Social Life of Information*. Boston: Harvard Business School Press.

Tom Burghardt, 1995a. *Leaderless Resistance and the Oklahoma City Bombing*. San Francisco: Bay Area Coalition for Our Reproductive Rights (BACORR), (April).

Tom Burghardt, 1995b. *Dialectics of Terror: A National Directory of the Direct Action Anti-Abortion Movement and Their Allies*. San Francisco: Bay Area Coalition for Our Reproductive Rights (BACORR), (October).

Tom Burns and G. M. Stalker, 1961. *The Management of Innovation*. London: Tavistock.

Ronald S. Burt, 1992. *Structural Holes: The Social Structure of Competition*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

Fritjof Capra, 1996. *The Web of Life: A New Scientific Understanding of Living Systems*. New York: Anchor Books.

Thomas Carothers, 1999-2000. "Civil Society," *Foreign Policy*, number 117 (Winter), pp. 18-29.



Manuel Castells, 1996. *The Information Age: Economy, Society and Culture. Volume I: The Rise of the Network Society*. Malden, Mass.: Blackwell.

Manuel Castells, 1997. *The Information Age: Economy, Society and Culture. Volume II: The Power of Identity*, Malden, Mass.: Blackwell.

Manuel Castells, 1998. *The Information Age: Economy, Society and Culture. Volume III: End of the Millennium*. Malden, Mass.: Blackwell.

Arthur Cebrowski and John Garstka, 1998. "Network-Centric Warfare," *Proceedings of the United States Naval Institute*, volume 24, number 1 (January) , pp. 28-35.

Antonia Handler Chayes, Abram Chayes, and George Raach, 1997. "Beyond Reform: Restructuring for More Effective Conflict Intervention," *Global Governance*, volume 3, number 2 (May-August) , pp. 117-145.

Ann Marie Clark, Elisabeth J. Friedman, and Kathryn Hochstetler, 1998. "The Sovereign Limits of Global Civil Society: A Comparison of NGO Participation in UN World Conferences on the Environment, Human Rights, and Women," *World Politics*, volume 51, number 1 (October) , pp. 1-35.

Harry Cleaver, 1999. "Computer-Linked Social Movements and the Global Threat to Capitalism," ( July ) .  
<<http://www.eco.utexas.edu/faculty/Cleaver/polnet.html>><http://www.eco.utexas.edu/faculty/Cleaver/polnet.html>>

Harry Cleaver, 1998. "The Zapatista Effect: The Internet and the Rise of an Alternative Political Fabric," *Journal of International Affairs*, volume 51, number 2 (Spring) , pp. 621-640.

Harry Cleaver, 1995. "The Zapatistas and the Electronic Fabric of Struggle,"1995.  
<<http://www.eco.utexas.edu/faculty/Cleaver/zaps.html>><http://www.eco.utexas.edu/faculty/Cleaver/zaps.html>>

aver/zaps.html> John Holloway and Eloina Pelaez (editors) , 1998. Zapatista! Reinventing Revolution in Mexico. Sterling, Va.: Pluto Press, pp. 81-103.

Roger Cohen, 2000. "Who Really Brought Down Milosevic," New York Times Magazine (26 November) , pp. 43-47, 118, 148.

Thomas E. Copeland (editor) , 2000. The Information Revolution and National Security. Carlisle, Pa.: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College.

Kevin P. Coyne and Ren 仔 Dye, 1998. "The Competitive Dynamics of Network-Based Businesses," Harvard Business Review (January-February) , pp. 99-109.

Paul De Armond, 2000. "Black Flag Over Seattle," Albion Monitor, number 72 (March) .<<http://www.monitor.net/monitor/seattlewto/index.html>><http://www.monitor.net/monitor/seattlewto/index.html>>

Michael Dertouzos, 1997. What Will Be: How the New World of Information Will Change Our Lives. San Francisco: HarperCollins.

Gerardine DeSanctis and Janet Fulk (editors) , 1999. Shaping Organizational Form: Communication, Connection, and Community. Thousand Oaks, Calif.: Sage.

Sean J.A. Edwards, 2000. Swarming on the Battlefield: Past, Present and Future. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-1100-OSD.

William M. Evan, 1972. "An Organization-Set Model of Interorganizational Relations," In: Matthew Tuite, Roger Chisholm, and Michael Radnor (editors) . Interorganizational Decisionmaking. Chicago: Aldine, pp. 181-200.

Philip B. Evans and Thomas S. Wurster, 1997. "Strategy and the New Economics of Information," Harvard Business Review (September-October) , pp. 71-82.

Ann M. Florini (editor) , 2000. *The Third Force: The Rise of Transnational Civil Society*. Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.

Ann M. Florini, 1998. "The End of Secrecy," *Foreign Policy*, number 111 (Summer) , pp. 50-63.

Linton C. Freeman, 2000. "Visualizing Social Networks," *Journal of Social Structure*, volume1, number1(4 February) .  
<<http://www.heinz.cmu.edu/project/INSNA/joss/vsn.html>><http://www.heinz.cmu.edu/project/INSNA/joss/vsn.html>.

Frank Fukuyama, 1999. *The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order*. New York: Free Press.

Frank Fukuyama and Caroline S. Wagner, 2000. *Information and Biological Revolutions: Global Governance Challenges - Summary of a Study Group*. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-1139-DARPA.

Luther P. Gerlach, 1999. "The Structure of Social Movements: Environmental Activism and Its Opponents," in Jo Freeman and Victoria Johnson (editors) . *Waves of Protest: Social Movements Since the Sixties*. Lanham, Md.: Rowman and Littlefield, pp. 85-98.

Luther P. Gerlach, 1987. "Protest Movements and the Construction of Risk," In: Branden B. Johnson and Vincent T. Covello (editors) . *The Social and Cultural Construction of Risk: Essays on Risk Selection and Perception*. Boston: D. Reidel, pp. 103-145.

Luther P. Gerlach, Gary B. Palmer, and Tish Stringer, 2000. "Managing Global Change Through Segmentary and Polycentric Networks," paper presented at the annual meeting of the American Anthropology Association, San Francisco ( 14 November ) , at <<http://www.unlv.edu/faculty/gbp/gerlach/managing2.htm>><http://www.unlv.edu/faculty/gbp/gerlach/managing2.htm>.

Luther P. Gerlach and Virginia H. Hine, 1970. *People, Power, Change: Movements of Social*

Transformation. Indianapolis, Ind.: Bobbs-Merrill.

Nik Gowing, 1998. "New Challenges and Problems for Information Management in Complex Emergencies: Ominous Lessons from the Great Lakes and Eastern Zaire in Late 1996 and Early 1997," paper prepared for a conference on Dispatches from Disaster Zones: The Reporting of Humanitarian Enterprises, London (27 May) .

Mark S. Granovetter, 1985. "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, volume 91, number 3 (November) , pp. 481-510.

Mark S. Granovetter, 1973. "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, volume 78, number 6 (May) , pp. 1360-1380.

Chris Hables Gray, 1997. *Postmodern War: The New Politics of Conflict*. New York: Guilford Press.

Peter M. Haas, 1992. "Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination," *International Organization*, volume 46, number 1 (Winter) , pp. 1-36.

Peter Hannaford (compiler and editor) , 1998. *The Quotable Ronald Reagan*. Washington, D.C.: Regnery Publishing.

David Held and Anthony McGrew (editors) , 2000. *The Global Transformations Reader: An Introduction to the Globalization Debate*. Malden, Mass.: Polity Press.

Bruce Hoffman, 1990. *Inside Terrorism*. New York: Columbia University Press.

Elliot Jacques, 1990. "In Praise of Hierarchy," *Harvard Business Review* (January-February) , pp. 127-133.

Steven Johnson, 2001. *Emergence: The Connected Lives of Ants, Brains, Cities, and Software*. New York: Scribner.

Shanthi Kalathil and Taylor C. Boas, 2001. "The Internet and State Control in Authoritarian Regimes: China, Cuba, and the Counterrevolution," *First Monday*, volume 6, number 8 ( August ) , at [http://www.firstmonday.org/issues/issue6\\_8/kalathil/](http://www.firstmonday.org/issues/issue6_8/kalathil/)

Ethan B. Kapstein, 2001. "The Corporate Ethics Crusade," *Foreign Affairs*, volume 80, number 5 (September/October) , pp. 105-119.

Margaret E. Keck and Kathryn Sikkink, 1998. *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

Kevin Kelly, 1994. *Out of Control: The Rise of Neo-Biological Civilization*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.

Kuldeep Kumar and Han G. van Dissel, 1996. "Sustainable Collaboration: Managing Conflict and Cooperation in Interorganizational Systems," *MIS Quarterly*, volume 20, number 3 (September) , pp. 279-300.

Shumpei Kumon, 1992. "Japan as a Network Society," In: Shumpei Kumon and Henry Rosovsky (editors) . *The Political Economy of Japan. Volume 3: Cultural and Social Dynamics*. Stanford, Calif.: Stanford University Press, pp. 109-141.

Todd R. La Porte (editor) , 1975. *Organized Social Complexity: Challenge to Politics and Policy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Ian O. Lesser, Bruce Hoffman, John Arquilla, David Ronfeldt, Michele Zanini, and Brian Jenkins, 1999. *Countering the New Terrorism*. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-989-AF.

Martin Libicki, 1999-2000. "Rethinking War: The Mouse's New Roar?" *Foreign Policy*, number 117 (Winter) , pp. 30-43.

Jessica Lipnack and Jeffrey Stamps, 1994. *The Age of the Network*. New York: Wiley.

Jamie F. Metzl, 2001. "Network Diplomacy," *Georgetown Journal of International Affairs*, volume 2, number 1 (Winter/Spring) , pp. 77-87.

Jamie F. Metzl, 1999. "Popular Diplomacy," *Daedalus*, volume 128, number 2 (Spring) , pp. 177-192.

Jamie F. Metzl, 1996. "Information Technology and Human Rights," *Human Rights Quarterly*, volume 18, number 4 (November) , pp. 705-746.

Raymond E. Miles and Charles C. Snow, 1992. "Causes of Failure in Network Organizations," *California Management Review*, volume 34, number 4 (Summer) , pp. 53-72.

Raymond E. Miles and Charles C. Snow, 1986. "Organizations: New Concepts for New Forms," *California Management Review*, volume 28, number 3 (Spring) , pp. 62-73.

Henry Mintzberg , 1981. "Organizational Design: Fashion or Fit?" *Harvard Business Review* (January-February) .

Peter R. Monge and Noshir S. Contractor, 2001. "Emergence of Communication Networks," In: Fredric M. Jablin and Linda L. Putnam (editors) . *The New Handbook of Organizational Communication: Advances in Theory, Research, and Methods*. Thousand Oaks, Calif.: Sage, pp. 440-502.

Peter R. Monge and Janet Fulk, 1999. "Communication Technology for Global Network Organizations," In: Gerardine DeSanctis and Janet Fulk, (editors) . *Shaping Organizational Form: Communication, Connection, and Community*. Thousand Oaks, Calif.: Sage, pp. 71-100.

Nitin Nohria and Robert G. Eccles (editors) , 1992. *Networks and Organizations: Structure, Form, and Action*. Boston: Harvard Business School Press.

Joseph S. Nye, 1990. *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*. New York: Basic Books.

Joseph S. Nye and John D. Donahue (editors) , 2000. *Governance in a Globalizing World*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.

Joseph S. Nye and William A. Owens, 1996. "America's Information Edge," *Foreign Affairs*, volume 75, number 2, (March/April) , pp. 20-36.

Andy Oram (editor) , 2001. *Peer-to-Peer: Harnessing the Power of Disruptive Technologies*. Sebastopol, Calif.: O'Reilly & Associates.

Heinz R. Pagels, 1989. *The Dreams of Reason: The Computer and the Rise of the Sciences of Complexity*. New York: Bantam Books.

Charles Perrow, 1992. "Small Firm Networks," In: Nitin Nohria and Robert G. Eccles (editors) . *Networks and Organizations: Structure, Form, and Action*. Boston: Harvard Business School Press, pp. 445-470.

Charles Perrow, 1979. *Complex Organizations: A Critical Essay*. 2nd edition. Glenview, Ill.: Scott, Foresman.

Walter W. Powell, 1990. "Neither Market Nor Hierarchy: Network Forms of Organization," In: Barry M. Staw and L.L. Cummings (editors) . *Research in Organizational Behavior*, volume 12. Greenwich, Conn.: JAI Press, pp. 295-336.

Wolfgang H. Reinicke, 1999-2000. "The Other World Wide Web: Global Public Policy Networks," *Foreign Policy*, number 117 (Winter) , pp. 44-57.

Jeremy Rifkin, 1989. *Time Wars: The Primary Conflict in Human History*. Touchstone edition. New York: Simon and Schuster.

Thomas Risse, 2000. "Lets Argue!" - Communicative Action in World Politics," *International Organization*, volume 54, number 1 (Winter) , pp. 1-39.

David Ronfeldt, 2000. "Social Science at 190 MPH on NASCAR's Biggest Superspeedways,"

First Monday, volume 5, number 2 ( February ) , at  
<[http://www.firstmonday.org/issues/issue5\\_2/ronfeldt/](http://www.firstmonday.org/issues/issue5_2/ronfeldt/)>[http://www.firstmonday.org/issues/issue5\\_2/ronfeldt/](http://www.firstmonday.org/issues/issue5_2/ronfeldt/).

David Ronfeldt, 1996. Tribes, Institutions, Markets, Networks - A Framework About Societal Evolution. Santa Monica, Calif.: RAND, P-7967.

David Ronfeldt, 1992. "Cyberocracy Is Coming," Information Society, volume 8, number 4, pp. 243-296.

David Ronfeldt and John Arquilla, 2000. "From Cyberspace to the Noosphere: Emergence of the Global Mind," New Perspectives Quarterly, volume 17, number 1 ( Winter ) , pp. 18-25.

David Ronfeldt, John Arquilla, Graham Fuller, and Melissa Fuller, 1998. The Zapatista "Social Netwar" in Mexico. Santa Monica, Calif.: RAND, MR-994-A.

James N. Rosenau, 1990. Turbulence in World Politics: A Theory of Change and Continuity. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

David J. Rothkopf, 1999. "The Disinformation Age," Foreign Policy, number 114 ( Spring ) , pp. 83-96.

Ken Rutherford, 1999. "The Landmine Ban and NGOs: The Role of Communications Technologies," draft paper presented at a conference sponsored by The Nautilus Institute, San Francisco ( December ) .  
<<http://www.nautilus.org/info-policy/workshop/papers/rutherford.html>>

Edgar Schein, 1985. Organizational Culture and Leadership. San Francisco: Jossey-Bass.

Peter Schweizer, 1994. Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy That Hastened the Collapse of the Soviet Union. New York: Atlantic Monthly Press.

Jay M. Shafritz and J. Steven Ott, 1996. Classics of Organization Theory. 4th edition. New



York: Harcourt Brace.

Marvin Shaw, 1976. *Group Dynamics: The Psychology of Small Group Behavior*. 2nd edition. New York: McGraw-Hill.

P.J. Simmons, 1998. "Learning to Live with NGOs," *Foreign Policy*, number 112 (Fall) , pp. 82-96.

Herbert A. Simon, 1969. "The Architecture of Complexity," originally published in the *Proceedings of the American Philosophical Society*, volume 106 (December 1962) , pp. 467-482, repr inted in: Herbert A. Simon, *The Sciences of the Artificial*. Cambridge, Mass.: M.I.T. Press, pp. 192-229.

Kenneth Stern, 1996. *A Force upon the Plain: The American Militia Movement and the Politics of Hate*. New York: Simon and Schuster.

Steven H. Strogatz, 2001. "Exploring Complex Networks," *Nature*, volume 410 (8 March) , pp. 268-276.

Sidney Tarrow, 2001. "Transnational Politics: Contention and Institutions in International Politics," *Annual Review of Political Science*, volume 4., pp. 1-20.

Alvin Toffler and Heidi Toffler, 1993. *War and Anti-War: Survival at the Dawn of the Twenty-First Century*. Boston: Little, Brown.

Peter van Tuijl, 1999. "NGOS and Human Rights: Sources of Justice and Democracy," *Journal of International Affairs*, volume 52, number 2 (Spring) , pp. 493-512.

Stanley Wasserman and Katherine Faust, 1994. *Social Network Analysis: Methods and Applications*. New York: Cambridge University Press.

Duncan J. Watts, 1999. *Small Worlds: The Dynamics of Networks Between Order and Randomness*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Barry Wellman and S. D. Berkowitz, 1997. *Social Structures: A Network Approach*. Updated edition. Greenwich, Conn.: JAI Press.

Jody Williams and Stephen Goose, 1998. "The International Campaign to Ban Landmines," In: Maxwell A. Cameron, Robert J. Lawson, and Brian W. Tomlin (editors) . *To Walk Without Fear: The Global Movement to Ban Landmines*. New York: Oxford University Press, pp. 20-47.

Robert Woodward, 1987. *Veil: The Secret Wars of the CIA, 1981-1987*. New York: Simon and Schuster.

Stefan Wray, 1998. "Electronic Civil Disobedience and the World Wide Web of Hacktivism: A Mapping of Extraparliamentarian Direct Action Net Politics," paper for a conference on The World Wide Web and Contemporary Cultural Theory, Drake University (Des Moines, Ia.) , November 1998.  
<<http://www.nyu.edu/projects/wray/wwwhack.html>><http://www.nyu.edu/projects/wray/wwwhack.html>>

Mao Zedong, 1961. *On Guerrilla Warfare*, Translation by Samuel B. Griffith. New York: Praeger.